

1 推計結果概要

経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）

（名目） +1.3%（2年連続のプラス成長） （実質） +1.1%（2年連続のプラス成長）

● 県内総生産（名目）	3兆7,669億円		
（実質）	3兆6,814億円		
● 県民所得	2兆5,813億円	（対前年度増加率	+0.1%）
1人当たり県民所得	245万3千円	（同	+1.0%）

※ 名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※ 県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

（1）日本経済の概況

令和4年度の日本経済は、令和4年3月に新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）のまん延防止等重点措置が解除されて以降、ウィズコロナへの移行により個人消費が飲食・宿泊をはじめとする対面サービス関連を中心に持ち直し、民間企業設備投資も増加傾向を維持したこと等により、緩やかな持ち直しの動きが見られた。

一方、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇や、円安による輸入物価の上昇の影響で、国内物価は令和3年度後半以降、上昇率が拡大し、家計や企業の活動に影響を与えた。

このような状況の中、令和4年度の国の経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目で2.3%の増加、物価変動の影響を除いた実質では1.5%の増加となり、それぞれ2年連続のプラス成長となった。

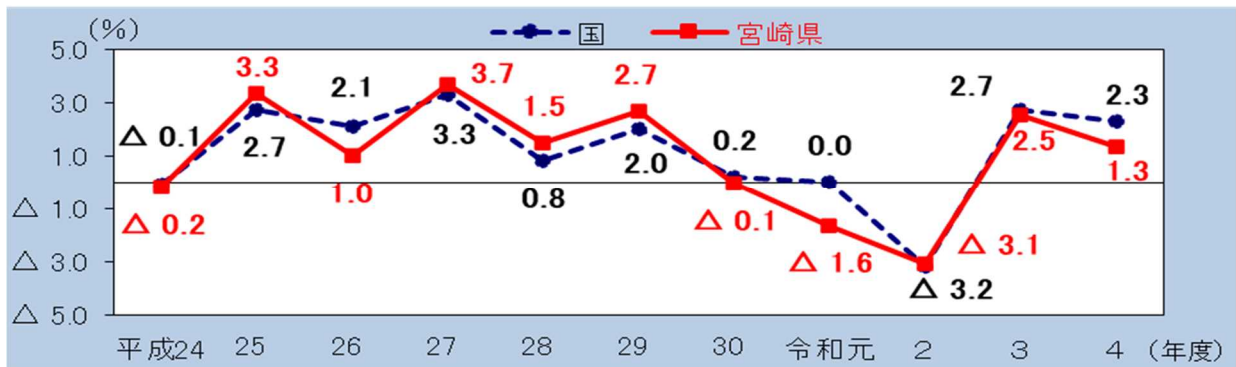
（2）宮崎県経済の概況

令和4年度の本県経済は、前年度後半以降、原材料価格が高騰したこと等により、電気業や建設業が低調だったものの、感染症のまん延防止等重点措置が解除され、行動制限が緩和されたことによって、宿泊・飲食サービス業や卸売・小売業等のサービス業を中心に持ち直しの動きが見られた。

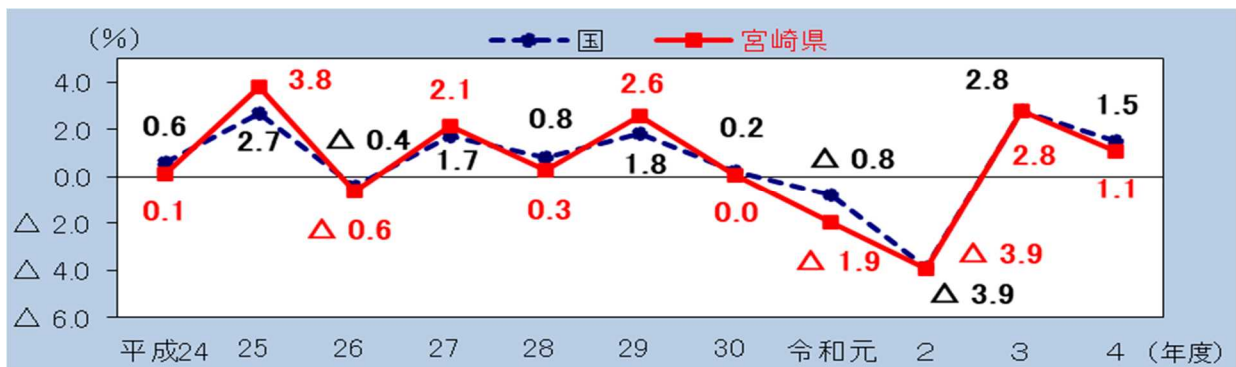
主要関連経済指標を見ると、百貨店・スーパー販売額、航空便利用客数、主要ホテル・旅館宿泊客数の増加が見られ、本県の個人消費も回復軌道に乗り始めたことがうかがえる。一方で、資材価格等が高騰したことにより、新設住宅着工戸数は減少した。

このような状況の中、令和4年度の本県の県内総生産は、名目で3兆7,669億円、実質で3兆6,814億円となった。経済成長率（県内総生産の前年度比）は名目で1.3%の増加、実質で1.1%の増加となり、いずれも2年連続のプラス成長となった。また、県民所得は2兆5,813億円となり、2年連続の増加となった。

図表－１ 国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－２ 国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－３ 主要関連経済指標

分野	指標	単位等	全 国			宮 崎 県			備 考
			2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,390,091	5,536,423	5,664,897	36,256	37,175	37,669	
	増加率		△ 3.2	2.7	2.3	△ 3.1	2.5	1.3	
	実質国(県)内総生産 (連鎖方式)	年度(億円)	5,287,977	5,436,493	5,518,139	35,430	36,420	36,814	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」
	増加率		△ 3.9	2.8	1.5	△ 3.9	2.8	1.1	
所得	国(県)民所得	年度(億円)	3,759,980	3,957,723	4,089,538	24,583	25,776	25,813	
	増加率		△ 6.6	5.3	3.3	△ 6.3	4.9	0.1	
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	2,980	3,153	3,274	2,298	2,429	2,453	
	増加率		△ 6.3	5.8	3.8	△ 5.7	5.7	1.0	
	所得水準	全国=100	-	-	-	77.1	77.0	74.9	
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度	99.7	105.2	104.9	87.2	92.0	84.9	経済産業省、宮崎県 「鉱工業指数年報」
	鉱工業出荷指数(原指数)	年度 国・R2暦年=100 県・H27暦年=100	99.7	103.8	103.7	88.3	90.6	84.5	
	鉱工業在庫指数(原指数)		91.2	98.4	100.6	105.8	113.1	117.2	
消費	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	196,297	199,978	208,912	691	691	730	経済産業省 「商業動態統計調査」
	増加率		△ 5.1	1.9	4.5	△ 5.9	0.0	5.7	
	航空便利用客数 (国内線・国際線の乗降客数)	暦年(人)	-	-	-	1,366,533	1,215,283	2,190,521	宮崎県観光推進課 「宮崎県観光入込客数統計調査結果」
	増加率		-	-	-	△ 59.4	△ 11.1	80.2	
	主要ホテル・旅館宿泊客数 (宮崎市内20施設)	暦年(人)	-	-	-	776,310	802,856	1,105,710	宮崎県観光推進課 「宮崎県観光入込客数統計調査結果」
	増加率		-	-	-	△ 39.5	3.4	37.7	
投資	消費者物価指数 (総合・宮崎県値・宮崎市)	年度 (R2暦年=100)	99.9	100.0	103.2	99.9	99.7	102.7	総務省、宮崎県 「消費者物価指数年報」
	増加率		△ 0.2	0.1	3.2	△ 0.2	△ 0.2	3.0	
	新設住宅着工戸数	年度(千戸)	811.6	865.9	860.5	5.8	7.1	6.0	宮崎県 「新設住宅着工統計資料」
	増加率		△ 8.2	6.7	△ 0.6	△ 10.2	21.4	△ 15.5	
	公共工事請負金額	年度(億円)	150,255	153,658	140,503	1,662	1,568	1,411	西日本建設業保証(株)ほか 「公共工事前払金保証統計」
	増加率		6.8	2.3	△ 8.6	17.7	△ 5.6	△ 10.0	

(注) 国(県)内総生産は、名目、実質ともに全国が支出側、宮崎県が生産側で推計。

2 県内総生産（生産）

名目	3兆7,669億円	増加率	1.3%
実質	3兆6,814億円	増加率	1.1%

令和4年度の名目県内総生産は、3兆7,669億円（前年度比1.3%増）となった。

産業別に経済活動の動きをみると、第1次産業の総生産は、農業及び水産業で増加し、全体では1,834億円（同0.6%増）と4年連続の増加となった。

第2次産業は、鉱業及び製造業で増加し、全体では9,300億円（同0.4%増）と3年連続の増加となった。

第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したものの、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加し、全体では2兆6,107億円（同1.1%増）と2年連続の増加となった。

図表－4 県内総生産（名目）の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
第1次産業	180,927	182,285	183,437	0.3	0.8	0.6	5.0	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0
農業	144,137	143,194	144,146	1.4	-0.7	0.7	4.0	3.9	3.8	0.1	-0.0	0.0
林業	15,424	19,484	18,217	-7.0	26.3	-6.5	0.4	0.5	0.5	-0.0	0.1	-0.0
水産業	21,365	19,607	21,073	-0.8	-8.2	7.5	0.6	0.5	0.6	-0.0	-0.0	0.0
第2次産業	888,395	926,665	929,992	3.4	4.3	0.4	24.5	24.9	24.7	0.8	1.1	0.1
鉱業	2,293	2,337	3,063	7.2	1.9	31.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
製造業	637,638	643,710	659,694	3.2	1.0	2.5	17.6	17.3	17.5	0.5	0.2	0.4
食料品	168,315	166,673	204,788	-2.9	-1.0	22.9	4.6	4.5	5.4	-0.1	-0.0	1.0
繊維	35,313	39,721	45,869	-19.3	12.5	15.5	1.0	1.1	1.2	-0.2	0.1	0.2
パルプ・紙・紙加工品	10,194	12,492	2,331	-23.2	22.5	-81.3	0.3	0.3	0.1	-0.1	0.1	-0.3
化学	52,086	80,087	49,545	-4.0	53.8	-38.1	1.4	2.2	1.3	-0.1	0.8	-0.8
石油・石炭製品	1,836	1,709	1,922	-3.0	-6.9	12.5	0.1	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0
窯業・土石製品	19,532	17,414	17,611	24.4	-10.8	1.1	0.5	0.5	0.5	0.1	-0.1	0.0
一次金属	8,690	11,554	12,854	-3.5	33.0	11.2	0.2	0.3	0.3	-0.0	0.1	0.0
金属製品	15,663	18,069	17,927	-7.9	15.4	-0.8	0.4	0.5	0.5	-0.0	0.1	-0.0
はん用・生産用・業務用機械	54,055	49,535	47,310	-0.5	-8.4	-4.5	1.5	1.3	1.3	-0.0	-0.1	-0.1
電子部品・デバイス	74,342	70,039	74,545	4.4	-5.8	6.4	2.1	1.9	2.0	0.1	-0.1	0.1
電気機械	23,585	11,648	9,074	43.3	-50.6	-22.1	0.7	0.3	0.2	0.2	-0.3	-0.1
情報・通信機器	3,716	4,240	2,135	43.5	14.1	-49.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1
輸送用機械	35,774	35,701	38,641	46.1	-0.2	8.2	1.0	1.0	1.0	0.3	-0.0	0.1
印刷業	7,574	7,861	7,530	-4.7	3.8	-4.2	0.2	0.2	0.2	-0.0	0.0	-0.0
その他の製造業	126,962	116,968	127,612	12.8	-7.9	9.1	3.5	3.1	3.4	0.4	-0.3	0.3
建設業	248,464	280,619	267,235	4.0	12.9	-4.8	6.9	7.5	7.1	0.3	0.9	-0.4
第3次産業	2,537,717	2,581,802	2,610,685	-5.3	1.7	1.1	70.0	69.4	69.3	-3.8	1.2	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	120,133	133,860	107,524	-6.1	11.4	-19.7	3.3	3.6	2.9	-0.2	0.4	-0.7
卸売・小売業	394,605	415,172	432,749	-6.6	5.2	4.2	10.9	11.2	11.5	-0.7	0.6	0.5
運輸・郵便業	151,140	168,978	165,133	-16.8	11.8	-2.3	4.2	4.5	4.4	-0.8	0.5	-0.1
宿泊・飲食サービス業	55,818	49,827	65,898	-42.7	-10.7	32.3	1.5	1.3	1.7	-1.1	-0.2	0.4
情報通信業	110,432	108,380	106,848	2.7	-1.9	-1.4	3.0	2.9	2.8	0.1	-0.1	-0.0
金融・保険業	112,153	108,580	101,563	-10.4	-3.2	-6.5	3.1	2.9	2.7	-0.3	-0.1	-0.2
不動産業	325,983	324,401	323,658	-0.1	-0.5	-0.2	9.0	8.7	8.6	-0.0	-0.0	-0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	223,711	232,002	240,128	-1.9	3.7	3.5	6.2	6.2	6.4	-0.1	0.2	0.2
公務	276,096	264,795	274,465	0.5	-4.1	3.7	7.6	7.1	7.3	0.0	-0.3	0.3
教育	178,302	179,760	184,996	0.7	0.8	2.9	4.9	4.8	4.9	0.0	0.0	0.1
保健衛生・社会事業	451,736	452,247	460,067	-0.4	0.1	1.7	12.5	12.2	12.2	-0.0	0.0	0.2
その他のサービス	137,608	143,797	147,656	-12.6	4.5	2.7	3.8	3.9	3.9	-0.5	0.2	0.1
県内総生産	3,625,567	3,717,528	3,766,949	-3.1	2.5	1.3	100.0	100.0	100.0	-3.1	2.5	1.3

(注)県内総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

実質県内総生産は、3兆6,814億円（前年度比1.1%増）となった。

県内総生産（生産側）の連鎖デフレーター（平成27暦年＝100）は、102.3となり、前年度の102.1を上回った。

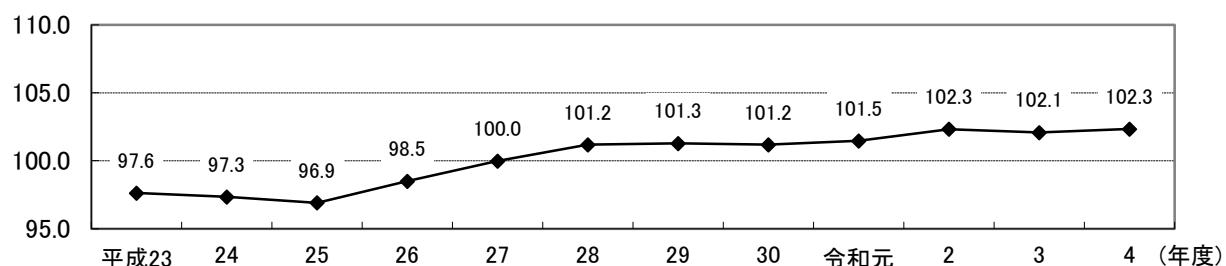
（注）デフレーターとは、名目価格から物価変動の影響を除いて実質価格を算出するために用いる価格指数で、参照年（平成27暦年）を100とする。

図表－5 県内総生産(実質)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
農業	120,201	138,521	144,754	-1.7	15.2	4.5	-0.1	0.5	0.2
林業	13,564	13,915	15,173	-8.7	2.6	9.0	0.0	0.0	0.0
水産業	14,185	14,960	14,157	-14.5	5.5	-5.4	-0.1	0.0	0.0
鉱業	2,218	1,974	1,741	4.3	-11.0	-11.8	0.0	0.0	0.0
製造業	651,119	681,838	701,577	1.3	4.7	2.9	0.2	0.9	0.6
食料品	161,754	168,963	205,168	-6.1	4.5	21.4	-0.3	0.2	1.0
繊維	34,337	39,899	45,869	-20.2	16.2	15.0	-0.2	0.2	0.2
パルプ・紙・紙加工品	8,868	11,557	4,968	-29.6	30.3	-57.0	-0.1	0.1	-0.2
化学	56,884	91,562	67,904	-6.8	61.0	-25.8	-0.1	1.0	-0.7
石油・石炭製品	1,392	1,330	2,054	-21.7	-4.5	54.5	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	17,667	16,559	16,500	21.5	-6.3	-0.4	0.1	0.0	0.0
一次金属	7,670	8,917	8,406	-5.7	16.3	-5.7	0.0	0.0	0.0
金属製品	13,980	17,498	16,447	-10.7	25.2	-6.0	0.0	0.1	0.0
はん用・生産用・業務用機械	54,574	51,910	50,003	-0.9	-4.9	-3.7	0.0	-0.1	-0.1
電子部品・デバイス	90,669	89,601	94,266	6.9	-1.2	5.2	0.2	0.0	0.1
電気機械	26,734	14,372	11,078	42.5	-46.2	-22.9	0.2	-0.3	-0.1
情報・通信機器	16,834	26,130	17,652	54.0	55.2	-32.4	0.2	0.3	-0.2
輸送用機械	39,143	39,086	39,145	44.8	-0.1	0.2	0.3	0.0	0.0
印刷業	7,037	7,299	7,030	-8.5	3.7	-3.7	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	127,722	117,771	125,947	9.9	-7.8	6.9	0.3	-0.3	0.2
建設業	235,315	258,868	245,942	3.3	10.0	-5.0	0.2	0.7	-0.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	116,802	126,663	111,254	-8.8	8.4	-12.2	-0.3	0.3	-0.4
卸売・小売業	372,461	384,089	389,189	-9.2	3.1	1.3	-1.0	0.3	0.1
運輸・郵便業	139,300	156,852	151,905	-19.2	12.6	-3.2	-0.9	0.5	-0.1
宿泊・飲食サービス業	51,281	47,596	61,484	-42.4	-7.2	29.2	-1.0	-0.1	0.4
情報通信業	119,488	119,649	121,781	4.2	0.1	1.8	0.1	0.0	0.1
金融・保険業	118,397	119,053	110,860	-6.1	0.6	-6.9	-0.2	0.0	-0.2
不動産業	327,779	324,794	326,604	-0.7	-0.9	0.6	-0.1	-0.1	0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	211,172	211,779	218,130	-2.7	0.3	3.0	-0.2	0.0	0.2
公務	271,720	256,866	261,853	1.5	-5.5	1.9	0.1	-0.4	0.1
教育	175,976	175,430	182,863	0.8	-0.3	4.2	0.0	0.0	0.2
保健衛生・社会事業	446,425	451,600	467,477	-0.8	1.2	3.5	-0.1	0.1	0.4
その他のサービス	132,839	136,776	136,737	-13.7	3.0	-0.0	-0.6	0.1	0.0
県内総生産(連鎖価格)	3,542,960	3,642,028	3,681,428	-3.9	2.8	1.1	-3.9	2.8	1.1
開差	38	-302	-763	-	-	-	-	-	-

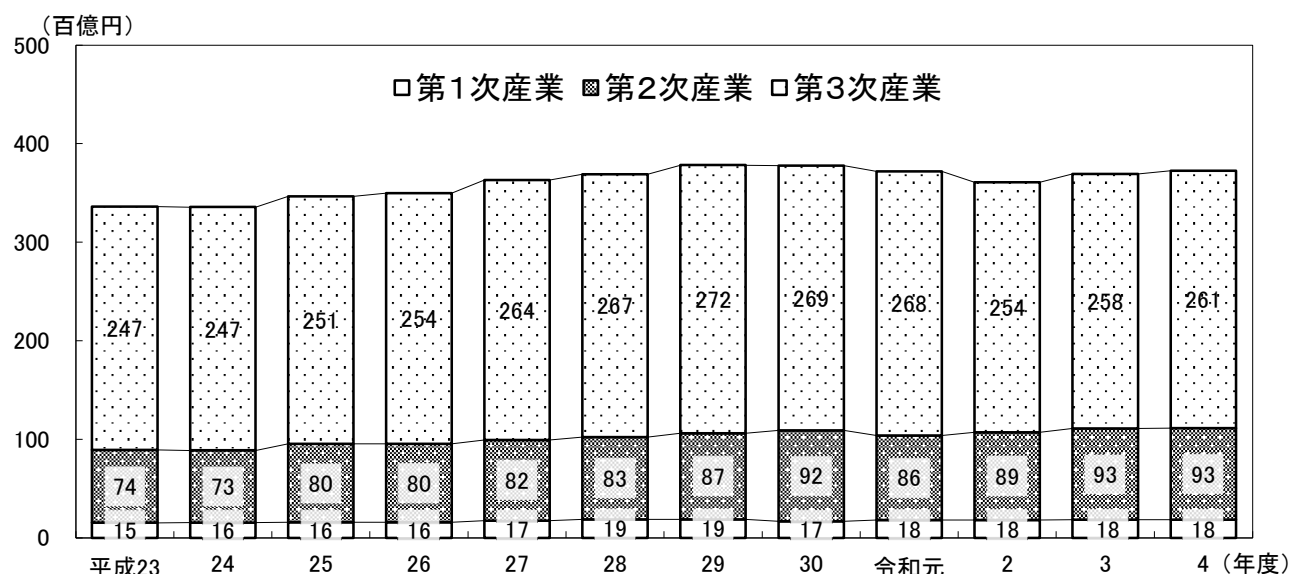
（注）県内総生産(連鎖価格)は加法整合性がなく、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計は一致しない。また、加法整合性の欠如により、構成比は表章されない。

図表－6 連鎖デフレーター推移



総生産に対する各産業の構成比は、第1次産業は4.9%（前年度4.9%）、第2次産業は24.7%（前年度24.9%）、第3次産業は69.3%（前年度69.4%）であり、産業全体に占める第1次産業の割合は全国と比べて高く、第3次産業の割合は低くなっている。

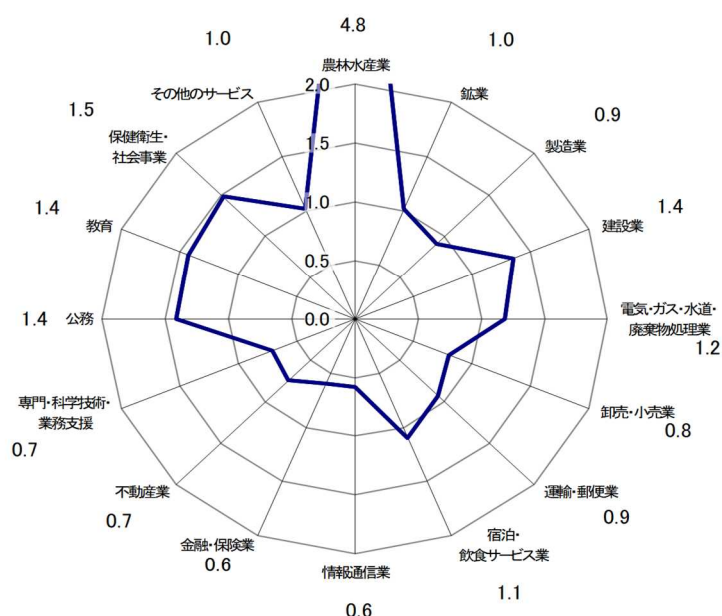
図表－7 産業別県内総生産(名目)の推移



図表－8 産業別県内総生産(名目)構成比の推移と特化係数

産業	年度	23年度	4年度
第1次産業		4.6	4.9
農業		3.6	3.8
林業		0.4	0.5
水産業		0.6	0.6
第2次産業		21.8	24.7
鉱業		0.1	0.1
製造業		15.5	17.5
建設業		6.2	7.1
第3次産業		73.0	69.3
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業		2.4	2.9
卸売・小売業		11.5	11.5
運輸・郵便業		4.5	4.4
宿泊・飲食サービス業		3.0	1.7
情報通信業		3.5	2.8
金融・保険業		3.5	2.7
不動産業		10.1	8.6
専門・科学技術・ 業務支援サービス業		5.5	6.4
公務		7.8	7.3
教育		5.1	4.9
保健衛生・社会事業		11.4	12.2
その他のサービス		4.6	3.9

4年度 特化係数
4.8
4.5
9.8
5.0
1.0
1.0
0.9
1.4
0.9
1.2
0.8
0.9
1.1
0.6
0.6
0.7
0.7
1.4
1.4
1.5
1.0



(参考)国内総生産の産業別構成比

第1次産業	1.1	1.0
第2次産業	24.3	24.5
第3次産業	74.0	73.8

特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

(注) 県、国ともに輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

特化係数は1.0に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化していると言える。

(1) 第1次産業

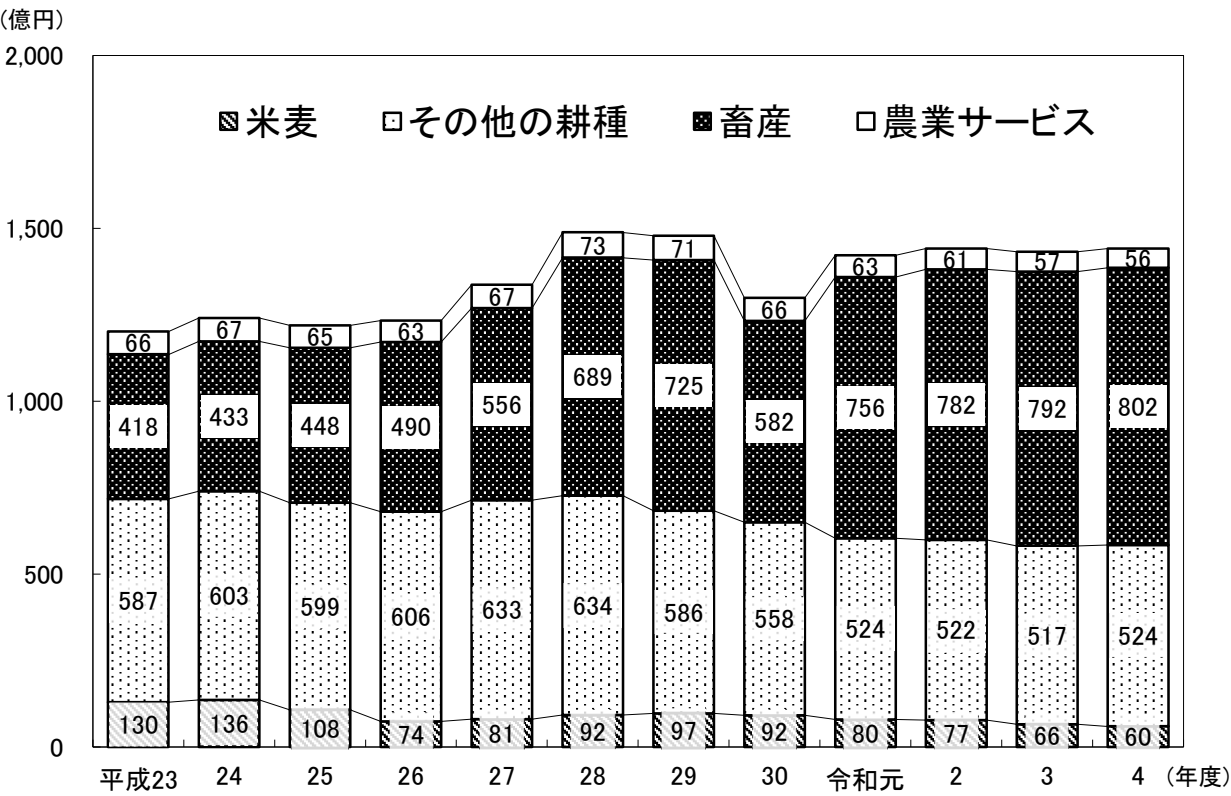
①農業

農業は、名目で総生産 1,441 億円（前年度比 0.7%増）となり、2 年ぶりの増加となった。
米麦、農業サービスは減少したものの、畜産、その他の耕種で増加した。

図表－9 農業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
農業	144,137	143,194	144,146	1.4	-0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	1.4	-0.7	0.7
米麦	7,736	6,552	5,999	-2.9	-15.3	-8.4	5.4	4.6	4.2	-0.2	-0.8	-0.4
その他の耕種	52,172	51,663	52,385	-0.3	-1.0	1.4	36.2	36.1	36.3	-0.1	-0.4	0.5
畜産	78,164	79,229	80,174	3.4	1.4	1.2	54.2	55.3	55.6	1.8	0.7	0.7
農業サービス	6,065	5,750	5,589	-3.2	-5.2	-2.8	4.2	4.0	3.9	-0.1	-0.2	-0.1

図表－10 農業総生産(名目)の推移2



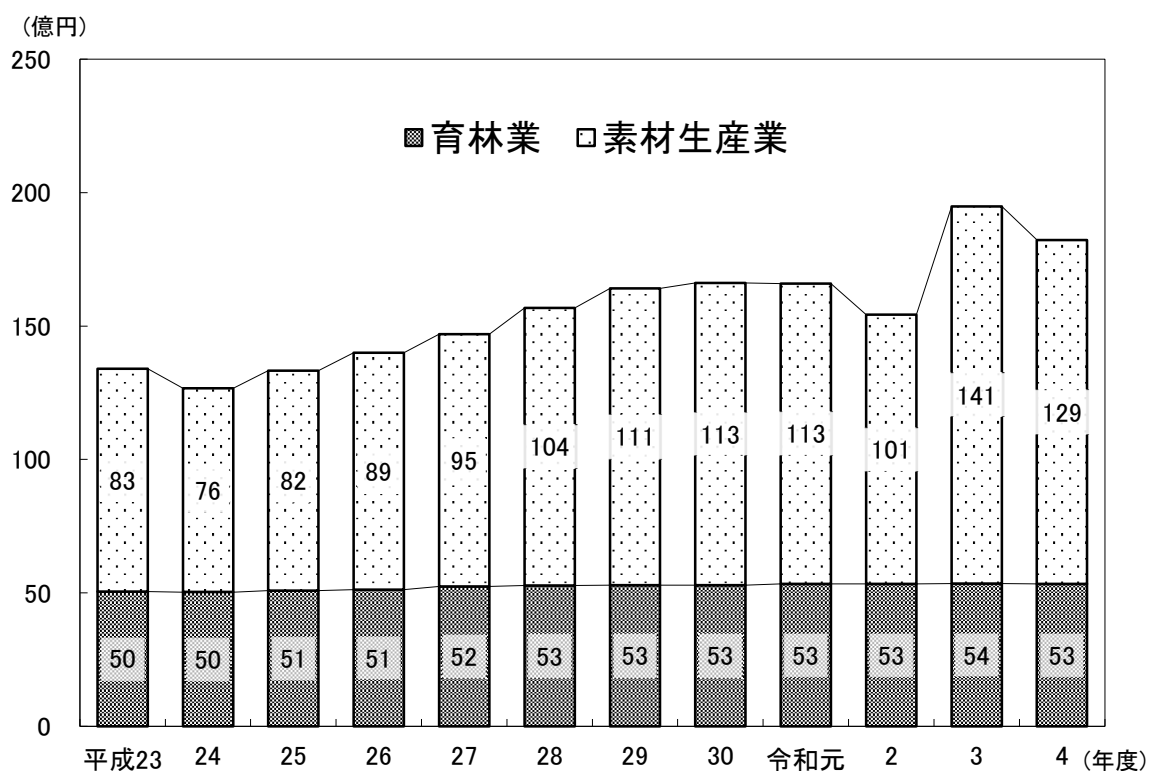
②林業

林業は、名目で総生産 182 億円（前年度比 6.5%減）となり、2 年ぶりの減少となった。

図表－11 林業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
林業	15,424	19,484	18,217	-7.0	26.3	-6.5	100.0	100.0	100.0	-7.0	26.3	-6.5
育林業	5,340	5,355	5,341	0.1	0.3	-0.3	34.6	27.5	29.3	0.0	0.1	-0.1
素材生産業	10,084	14,129	12,877	-10.4	40.1	-8.9	65.4	72.5	70.7	-7.1	26.2	-6.4
うち狩猟業	268	239	258	-13.0	-10.8	7.9	1.7	1.2	1.4	-0.2	-0.2	0.1

図表－12 林業総生産(名目)の推移2



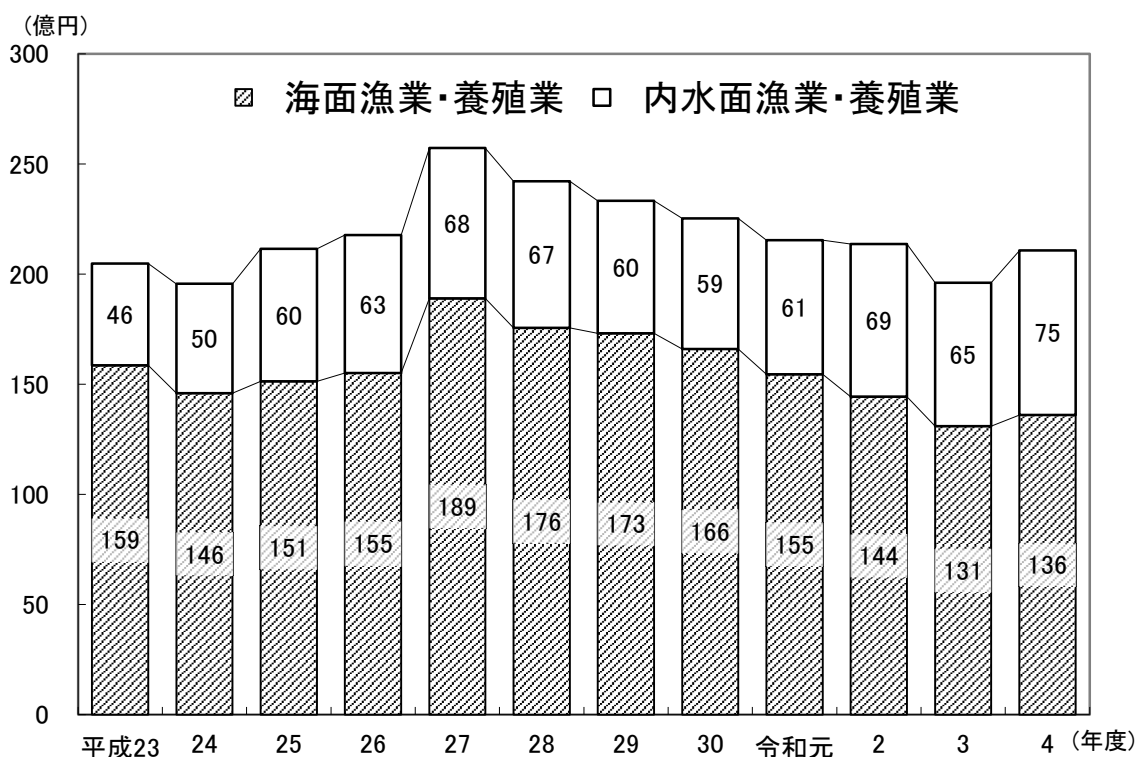
③水産業

水産業は、名目で総生産 211 億円（前年度比 7.5%増）となり、7 年ぶりの増加となった。
海面漁業・養殖業、内水面漁業・養殖業ともに増加した。

図表－13 水産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
水産業	21,365	19,607	21,073	-0.8	-8.2	7.5	100.0	100.0	100.0	-0.8	-8.2	7.5
海面漁業・養殖業	14,423	13,097	13,603	-6.7	-9.2	3.9	67.5	66.8	64.6	-4.8	-6.2	2.6
内水面漁業・養殖業	6,942	6,510	7,470	14.1	-6.2	14.7	32.5	33.2	35.4	4.0	-2.0	4.9

図表－14 水産業総生産(名目)の推移2



(2) 第2次産業

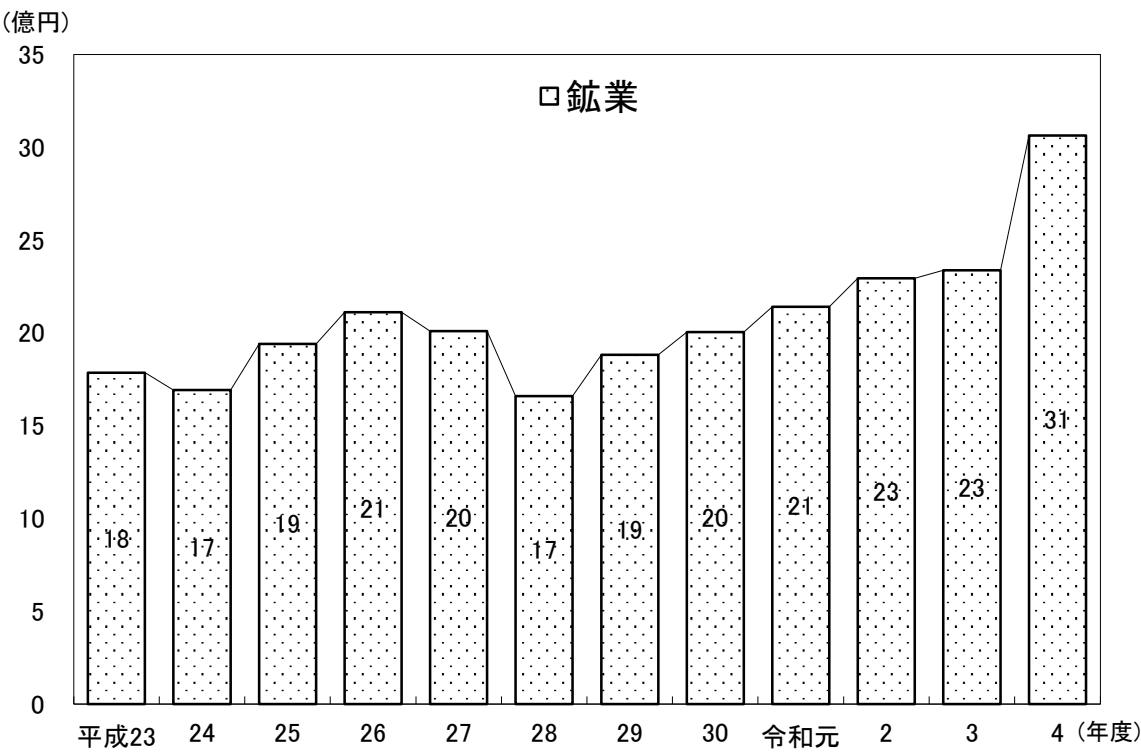
① 鋳業

鋳業は、名目で総生産 31 億円（前年度比 31.1%増）となり、6 年連続の増加となった。

図表－15 鋳業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
鋳業	2,293	2,337	3,063	7.2	1.9	31.1

図表－16 鋳業総生産(名目)の推移2



②製造業

製造業は、名目で総生産 6,597 億円（前年度比 2.5%増）となり、3 年連続の増加となった。

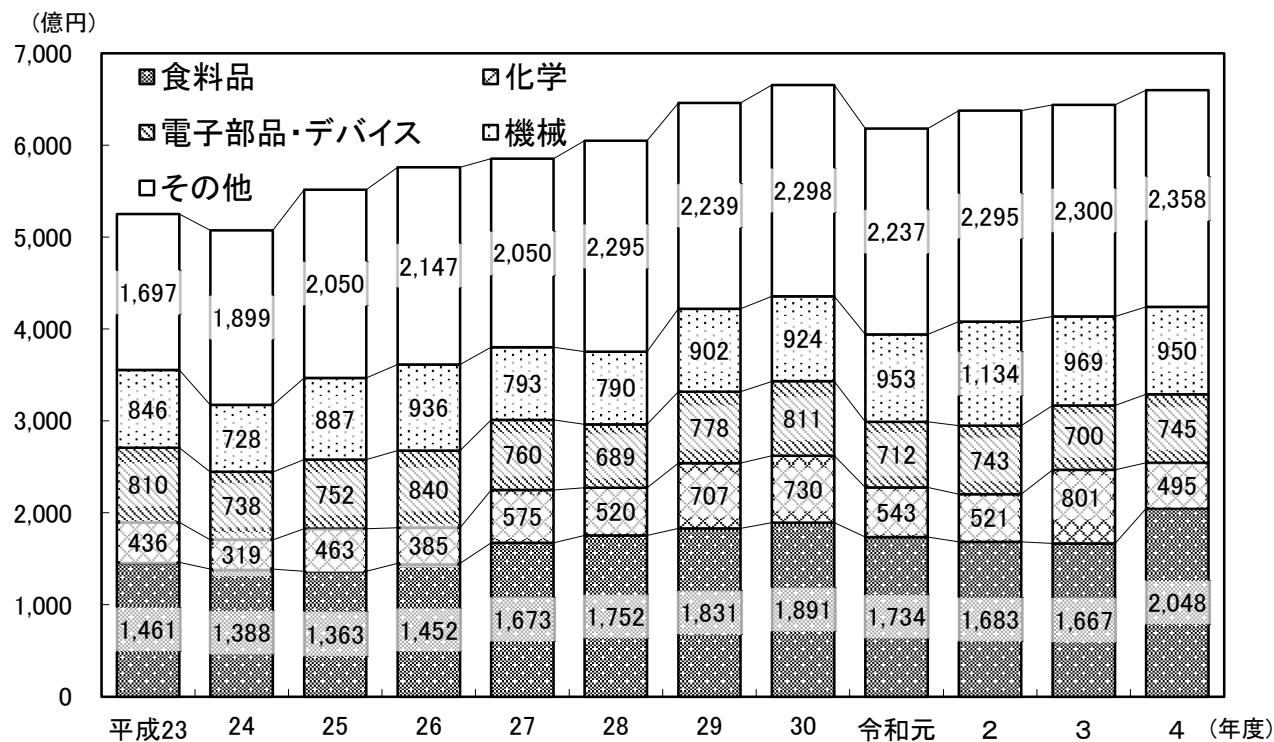
業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品、化学、電気機械など 7 業種で減少した一方、食料品、繊維、その他の製造業など 8 業種で増加した。

本県製造業の構成比における特徴を全国＝1.0 とする特化係数でみると、食料品、繊維、電子部品・デバイス、その他の製造業が全国を上回った。

図表－17 製造業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
製造業	637,638	643,710	659,694	3.2	1.0	2.5	100.0	100.0	100.0	3.2	1.0	2.5
食料品	168,315	166,673	204,788	-2.9	-1.0	22.9	26.4	25.9	31.0	-0.8	-0.3	5.9
繊維	35,313	39,721	45,869	-19.3	12.5	15.5	5.5	6.2	7.0	-1.4	0.7	1.0
パルプ・紙・ 紙加工品	10,194	12,492	2,331	-23.2	22.5	-81.3	1.6	1.9	0.4	-0.5	0.4	-1.6
化学	52,086	80,087	49,545	-4.0	53.8	-38.1	8.2	12.4	7.5	-0.4	4.4	-4.7
石油・石炭製品	1,836	1,709	1,922	-3.0	-6.9	12.5	0.3	0.3	0.3	-0.0	-0.0	0.0
窯業・土石製品	19,532	17,414	17,611	24.4	-10.8	1.1	3.1	2.7	2.7	0.6	-0.3	0.0
一次金属	8,690	11,554	12,854	-3.5	33.0	11.2	1.4	1.8	1.9	-0.1	0.4	0.2
金属製品	15,663	18,069	17,927	-7.9	15.4	-0.8	2.5	2.8	2.7	-0.2	0.4	-0.0
はん用・生産用・ 業務用機械	54,055	49,535	47,310	-0.5	-8.4	-4.5	8.5	7.7	7.2	-0.0	-0.7	-0.3
電子部品・デバイス	74,342	70,039	74,545	4.4	-5.8	6.4	11.7	10.9	11.3	0.5	-0.7	0.7
電気機械	23,585	11,648	9,074	43.3	-50.6	-22.1	3.7	1.8	1.4	1.2	-1.9	-0.4
情報・通信機器	3,716	4,240	2,135	43.5	14.1	-49.6	0.6	0.7	0.3	0.2	0.1	-0.3
輸送用機械	35,774	35,701	38,641	46.1	-0.2	8.2	5.6	5.5	5.9	1.8	-0.0	0.5
印刷業	7,574	7,861	7,530	-4.7	3.8	-4.2	1.2	1.2	1.1	-0.1	0.0	-0.1
その他の製造業	126,962	116,968	127,612	12.8	-7.9	9.1	19.9	18.2	19.3	2.3	-1.6	1.7

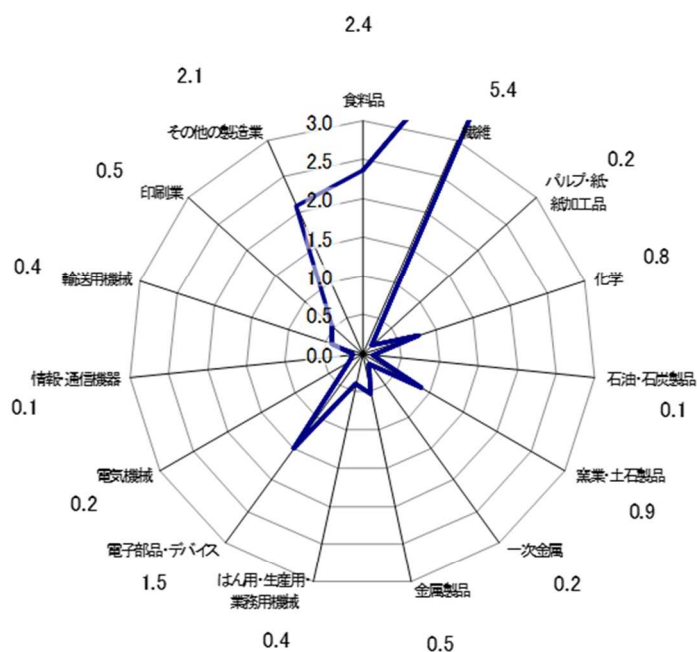
図表－18 製造業総生産(名目)の推移2



(※図表－18の「機械」は、「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」「輸送用機械」の合計。)

図表－19 製造業(名目)の特化係数

業種	23年度	4年度
食料品	1.8	2.4
繊維	2.4	5.4
パルプ・紙・紙加工品	1.0	0.2
化学	0.6	0.8
石油・石炭製品	0.1	0.1
窯業・土石製品	0.9	0.9
一次金属	0.2	0.2
金属製品	0.4	0.5
はん用・生産用・業務用機械	0.4	0.4
電子部品・デバイス	2.3	1.5
電気機械	0.7	0.2
情報・通信機器	0.0	0.1
輸送用機械	0.2	0.4
印刷業	0.6	0.5
その他の製造業	1.6	2.1



(注) 特化係数 = 県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

③建設業

建設業は、名目で総生産 2,672 億円（前年度比 4.8%減）となり、3 年ぶりの減少となった。

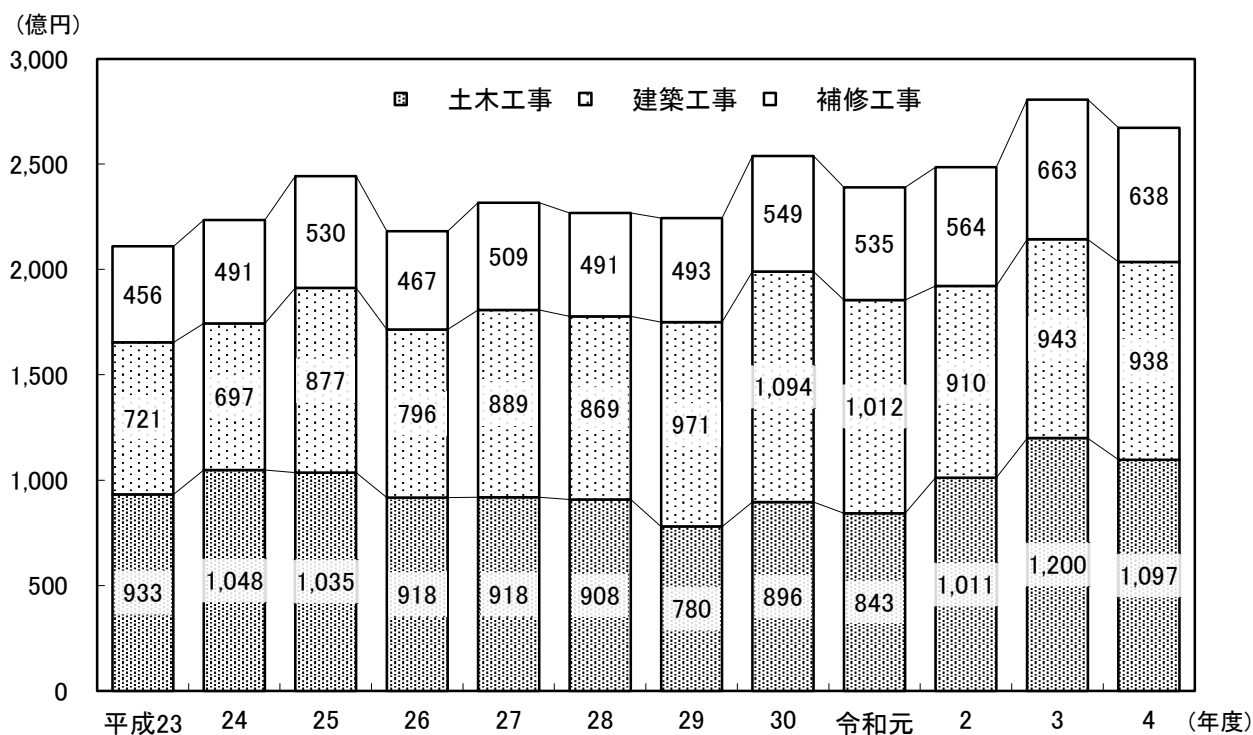
土木工事は、公共、民間ともに減少し、8.6%減となった。建築工事は公共が増加したもの、民間が減少し、0.6%減となった。補修工事は 3.9%減となった。

図表－20 建設業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
建設業	248,464	280,619	267,235	4.0	12.9	-4.8	100.0	100.0	100.0	4.0	12.9	-4.8
土木工事	101,074	119,967	109,696	19.9	18.7	-8.6	40.7	42.8	41.0	7.0	7.6	-3.7
公共土木	80,024	89,219	85,830	24.1	11.5	-3.8	32.2	31.8	32.1	6.5	3.7	-1.2
民間土木	20,726	30,402	23,521	6.1	46.7	-22.6	8.3	10.8	8.8	0.5	3.9	-2.5
建築工事	91,037	94,309	93,788	-10.0	3.6	-0.6	36.6	33.6	35.1	-4.2	1.3	-0.2
公共建築	14,467	15,941	20,451	7.2	10.2	28.3	5.8	5.7	7.7	0.4	0.6	1.6
民間建築	76,124	77,899	72,862	-12.8	2.3	-6.5	30.6	27.8	27.3	-4.7	0.7	-1.8
補修工事	56,352	66,343	63,751	5.3	17.7	-3.9	22.7	23.6	23.9	1.2	4.0	-0.9

※土木工事、建築工事においては、公共・民間の他にソフトウェア等の額が加算される。

図表－21 建設業総生産(名目)の推移2



(3) 第3次産業

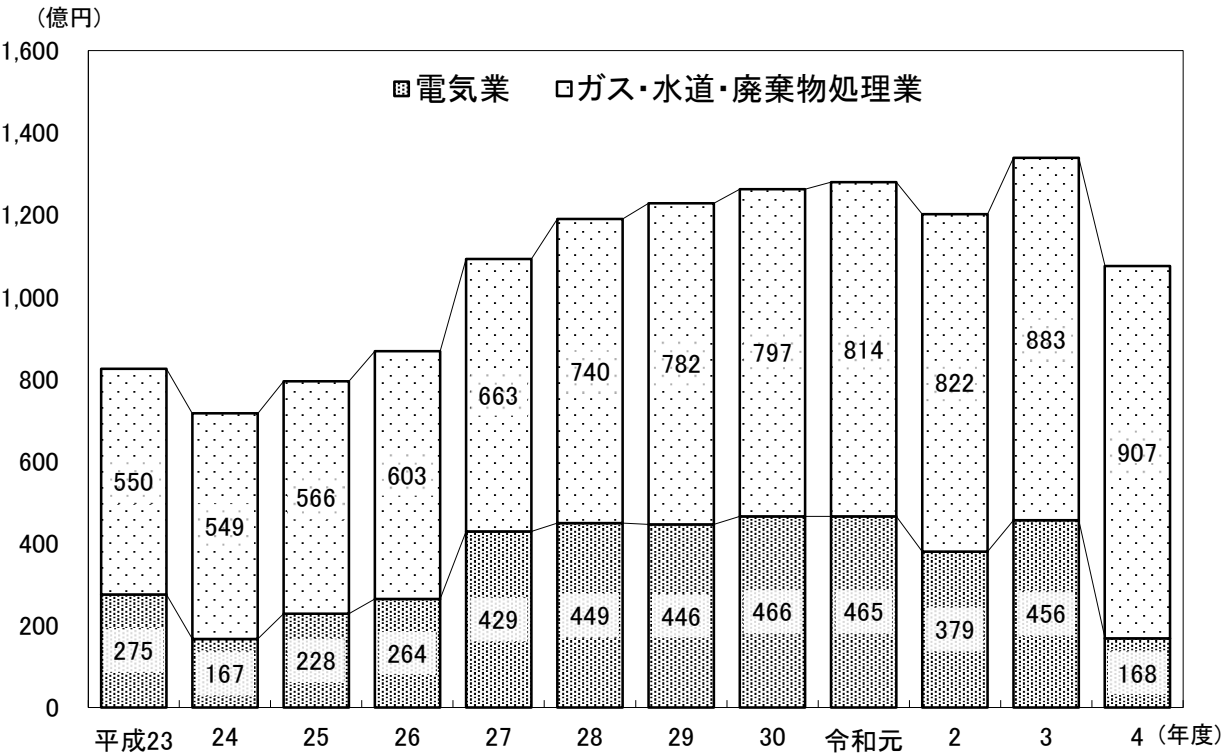
①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、エネルギー価格の高騰等により、名目で総生産 1,075 億円（前年度比 19.7%減）となり、2年ぶりの減少となった。

図表－22 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	120,133	133,860	107,524	-6.1	11.4	-19.7	100.0	100.0	100.0	-6.1	11.4	-19.7
電気業	37,944	45,605	16,846	-18.5	20.2	-63.1	31.6	34.1	15.7	-6.7	6.4	-21.5
ガス・水道・廃棄物処理業	82,189	88,255	90,678	1.0	7.4	2.7	68.4	65.9	84.3	0.6	5.0	1.8

図表－23 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産(名目)の推移2



②卸売・小売業

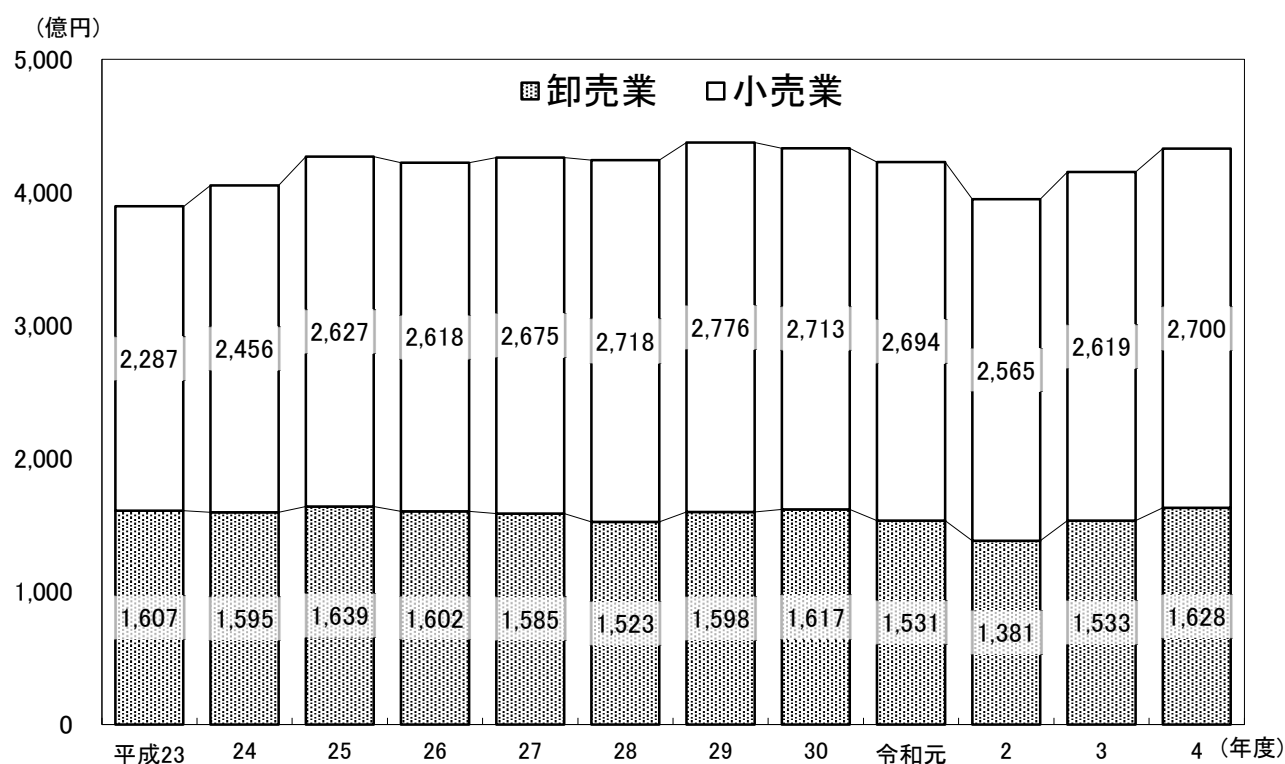
卸売・小売業は、名目で総生産 4,327 億円（前年度比 4.2%増）となり、2 年連続の増加となった。

卸売業、小売業ともに増加した。

図表－24 卸売・小売業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
卸売・小売業	394,605	415,172	432,749	-6.6	5.2	4.2	100.0	100.0	100.0	-6.6	5.2	4.2
卸売業	138,070	153,281	162,793	-9.8	11.0	6.2	35.0	36.9	37.6	-3.6	3.9	2.3
小売業	256,535	261,891	269,957	-4.8	2.1	3.1	65.0	63.1	62.4	-3.1	1.4	1.9

図表－25 卸売・小売業総生産(名目)の推移2



③運輸・郵便業

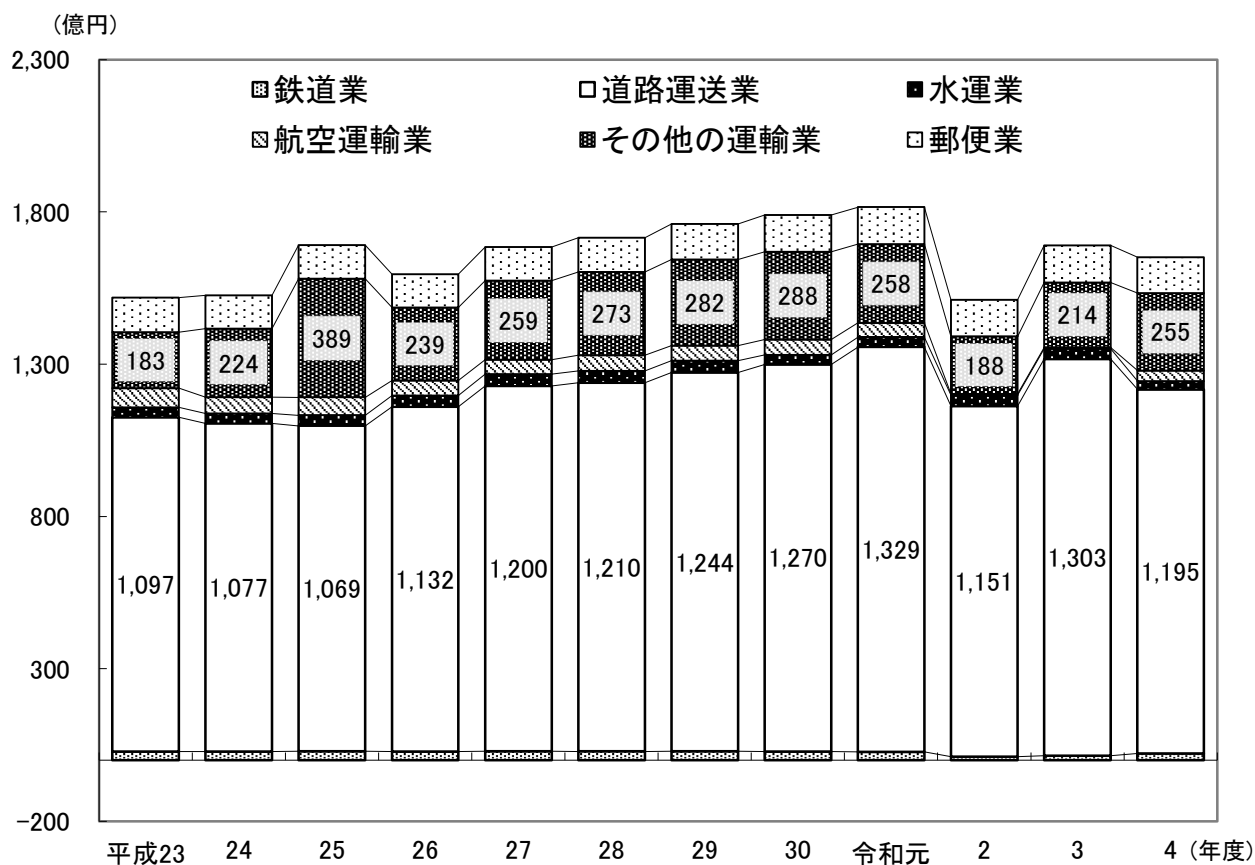
運輸・郵便業は、名目で総生産 1,651 億円（前年度比 2.3%減）となり、2 年ぶりの減少となった。

全体の約 8 割を占める道路運送業等が減少した。

図表－26 運輸・郵便業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
運輸・郵便業	151,140	168,978	165,133	-16.8	11.8	-2.3	100.0	100.0	100.0	-16.8	11.8	-2.3
運輸業	139,088	156,847	153,351	-17.9	12.8	-2.2	92.0	92.8	92.9	-16.7	11.8	-2.1
鉄道業	1,176	1,444	2,163	-57.1	22.8	49.8	0.8	0.9	1.4	-0.9	0.2	0.4
道路運送業	115,057	130,279	119,489	-13.4	13.2	-8.3	82.7	83.1	77.9	-9.8	10.1	-6.4
水運業	3,528	3,280	2,792	7.7	-7.0	-14.9	2.5	2.1	1.8	0.1	-0.2	-0.3
航空運輸業	486	462	3,413	-89.6	-4.9	638.7	0.3	0.3	2.2	-2.3	-0.0	1.7
その他の運輸業	18,840	21,382	25,494	-27.1	13.5	19.2	13.5	13.6	16.6	-3.9	1.7	2.4
郵便業	12,052	12,131	11,781	-0.6	0.7	-2.9	8.0	7.2	7.1	-0.0	0.1	-0.2

図表－27 運輸・郵便業総生産(名目)の推移2



④宿泊・飲食サービス業

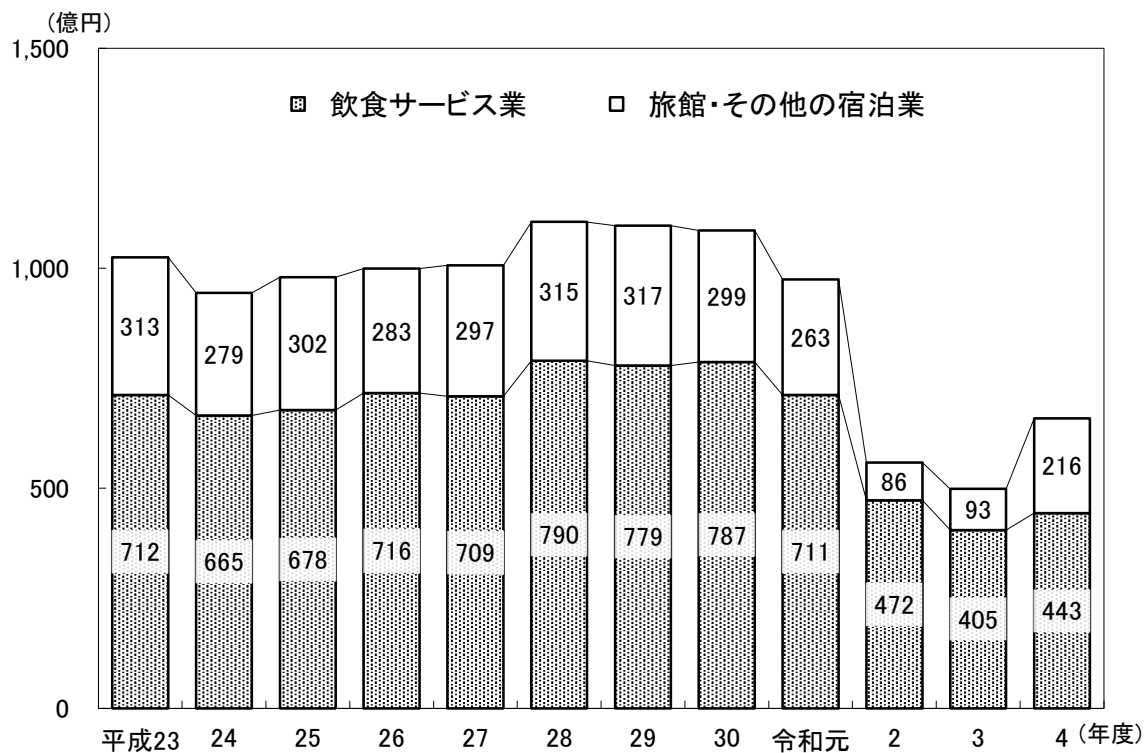
宿泊・飲食サービス業は、観光入込客数の増加等により、名目で総生産 659 億円（前年度比 32.3%増）となり、6 年ぶりの増加となった。

飲食サービス業、旅館・その他の宿泊業ともに増加した。

図表－28 宿泊・飲食サービス業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
宿泊・飲食サービス業	55,818	49,827	65,898	-42.7	-10.7	32.3	100.0	100.0	100.0	-42.7	-10.7	32.3
飲食サービス業	47,230	40,515	44,343	-33.6	-14.2	9.4	84.6	81.3	67.3	-24.5	-12.0	7.7
旅館・その他の宿泊業	8,588	9,312	21,555	-67.3	8.4	131.5	15.4	18.7	32.7	-18.2	1.3	24.6

図表－29 宿泊・飲食サービス業総生産(名目)の推移2



⑤情報通信業

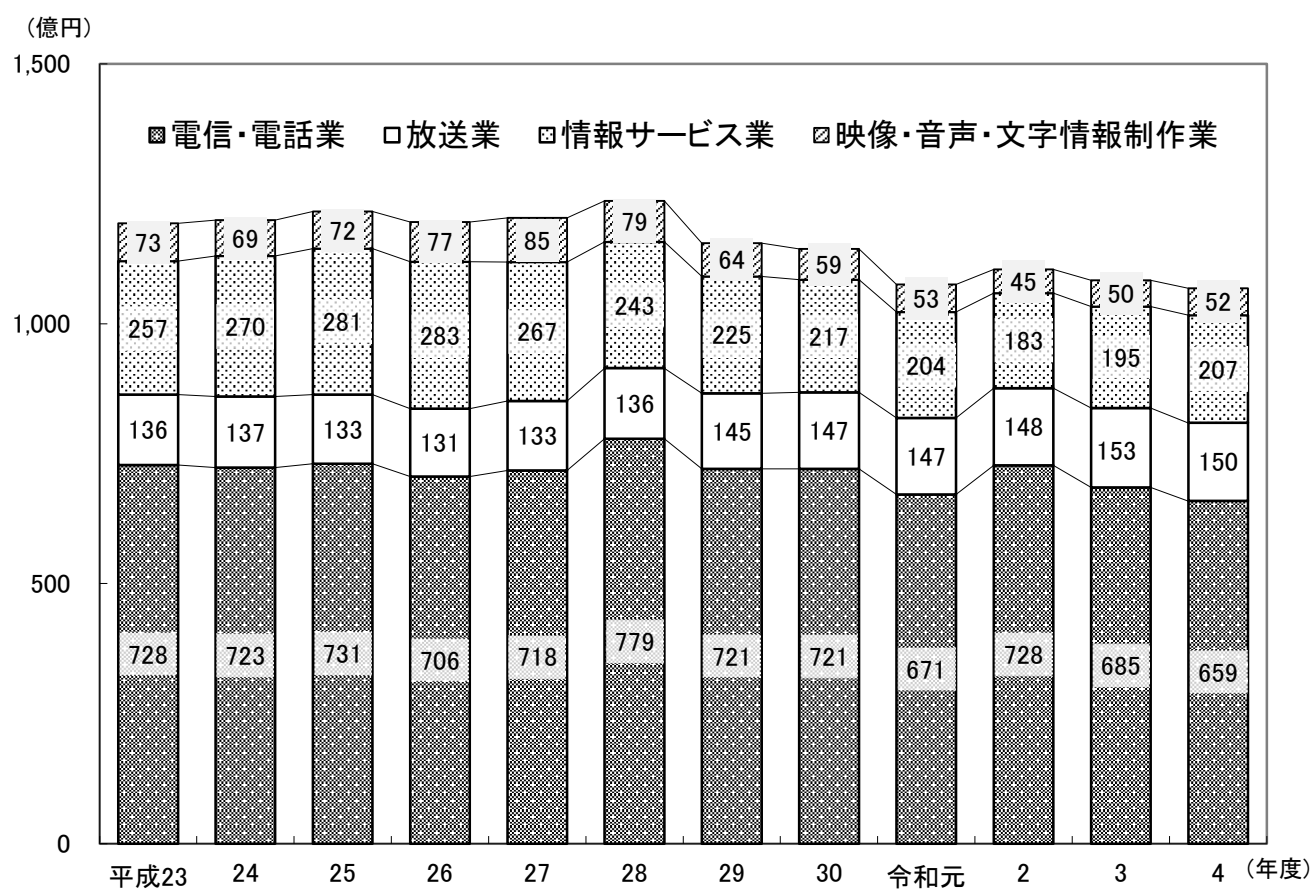
情報通信業は、名目で総生産 1,068 億円（前年度比 1.4%減）となり、2 年連続の減少となった。

全体の約 6 割を占める電信・電話業が減少した。

図表－30 情報通信業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
情報通信業	110,432	108,380	106,848	2.7	-1.9	-1.4	100.0	100.0	100.0	2.7	-1.9	-1.4
電信・電話業	72,784	68,514	65,915	8.4	-5.9	-3.8	65.9	63.2	61.7	5.3	-3.9	-2.4
放送業	14,848	15,290	15,020	0.9	3.0	-1.8	13.4	14.1	14.1	0.1	0.4	-0.2
情報サービス業	18,258	19,527	20,716	-10.5	7.0	6.1	16.5	18.0	19.4	-2.0	1.1	1.1
映像・音声・文字情報制作業	4,542	5,049	5,197	-14.0	11.2	2.9	4.1	4.7	4.9	-0.7	0.5	0.1

図表－31 情報通信業総生産(名目)の推移2



⑥金融・保険業

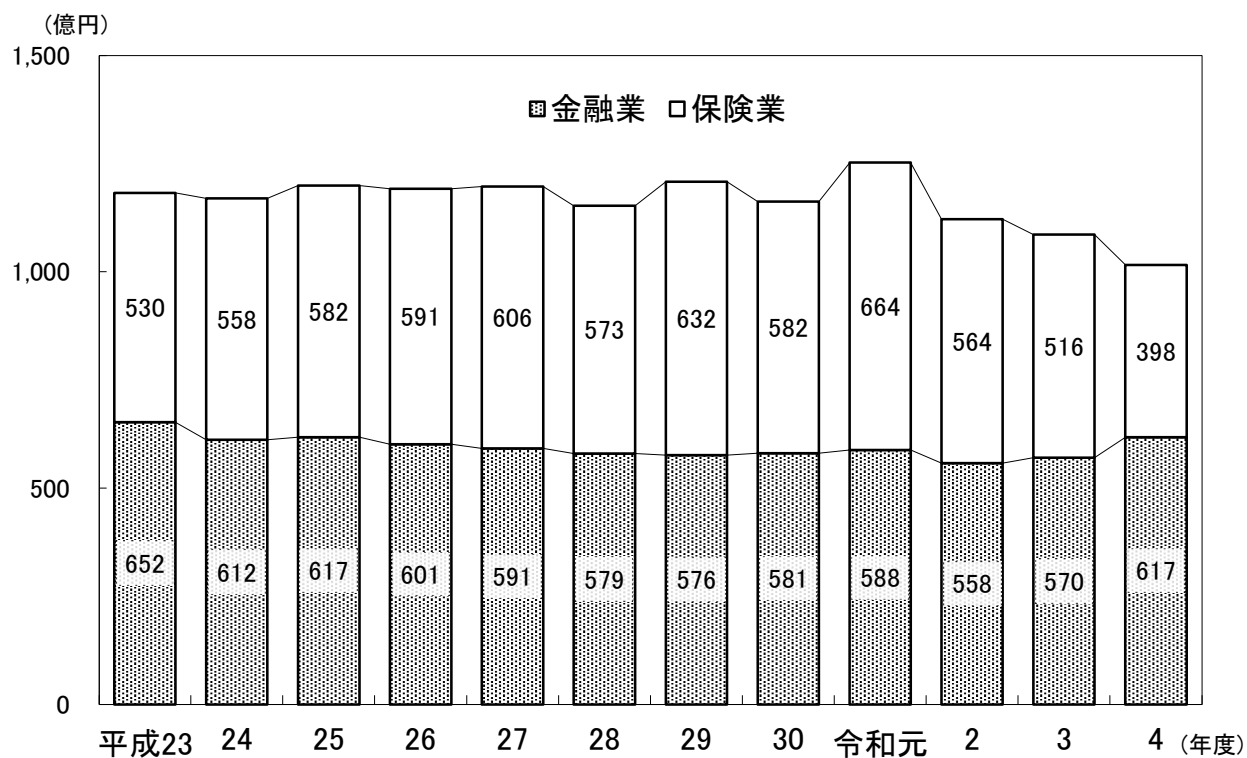
金融・保険業は、名目で総生産 1,016 億円（前年度比 6.5%減）となり、3年連続の減少となった。

金融業は増加した一方、保険業が減少した。

図表－32 金融・保険業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
金融・保険業	112,153	108,580	101,563	-10.4	-3.2	-6.5	100.0	100.0	100.0	-10.4	-3.2	-6.5
金融業	55,756	56,979	61,734	-5.1	2.2	8.3	49.7	52.5	60.8	-2.4	1.1	4.4
保険業	56,398	51,601	39,829	-15.1	-8.5	-22.8	50.3	47.5	39.2	-8.0	-4.3	-10.8

図表－33 金融・保険業総生産(名目)の推移2



⑦不動産業

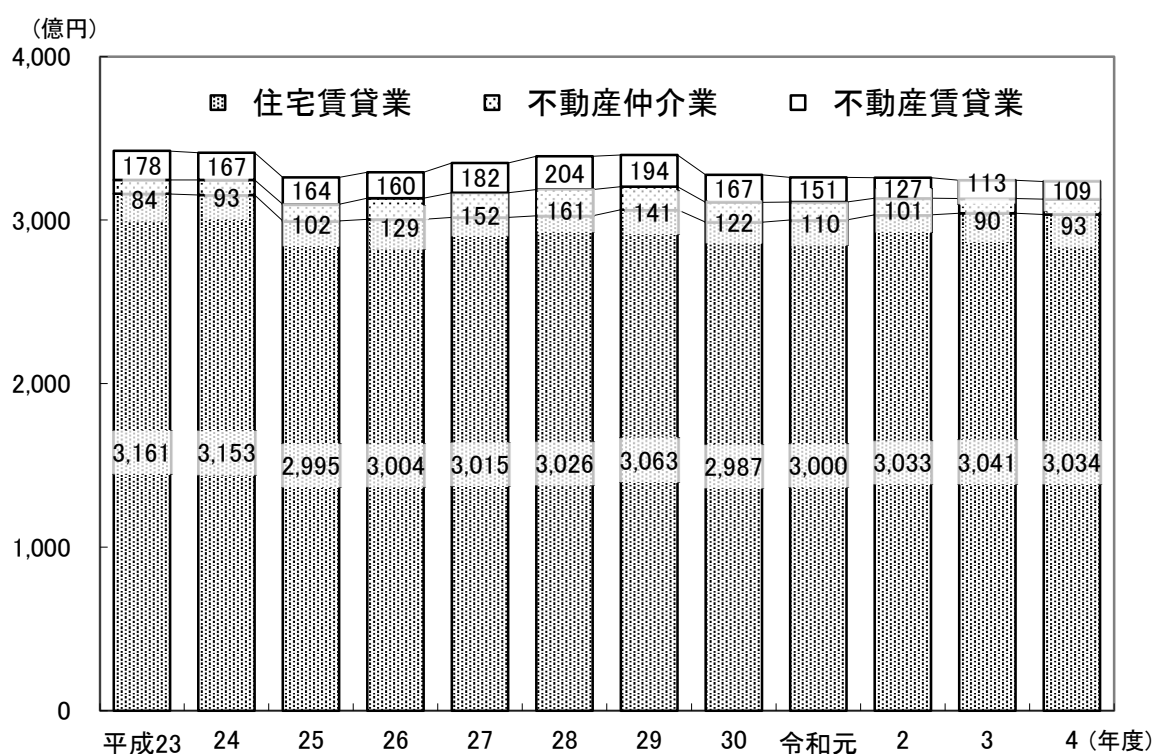
不動産業は、名目で総生産 3,237 億円（前年度比 0.2%減）となり、5年連続の減少となった。

全体の約9割を占める住宅賃貸業（※持家の帰属家賃を含む。）が減少した。

図表－34 不動産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
不動産業	325,983	324,401	323,658	-0.1	-0.5	-0.2	100.0	100.0	100.0	-0.1	-0.5	-0.2
住宅賃貸業	303,257	304,123	303,448	1.1	0.3	-0.2	93.0	93.7	93.8	1.0	0.3	-0.2
不動産仲介業	10,053	9,023	9,346	-8.6	-10.2	3.6	3.1	2.8	2.9	-0.3	-0.3	0.1
不動産賃貸業	12,673	11,256	10,865	-16.3	-11.2	-3.5	3.9	3.5	3.4	-0.8	-0.4	-0.1

図表－35 不動産業総生産(名目)の推移2



⑧専門・科学技術・業務支援サービス業

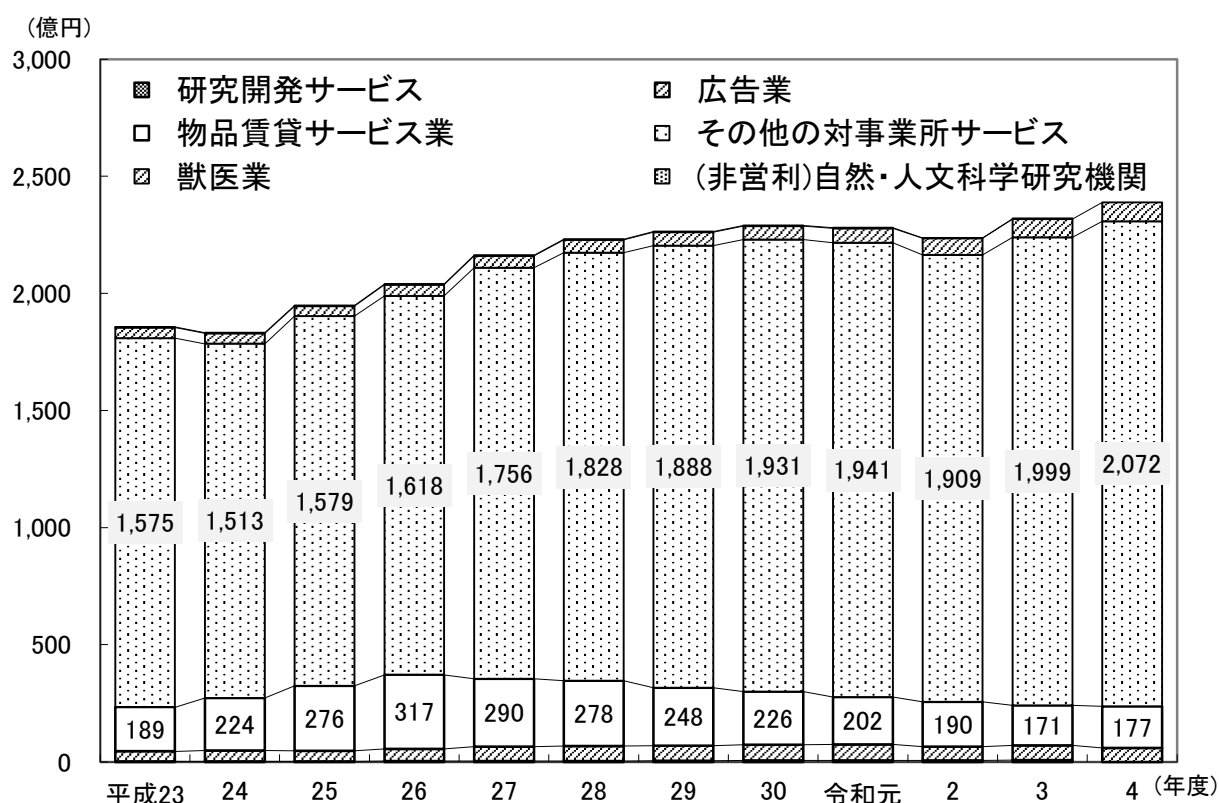
専門・科学技術・業務支援サービス業は、名目で総生産 2,401 億円（前年度比 3.5%増）となり、2年連続の増加となった。

広告業等が減少した一方、その他の対事業所サービス等が増加した。

図表－36 専門・科学技術・業務支援サービス業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
専門・科学技術、業務支援サービス	223,711	232,002	240,128	-1.9	3.7	3.5	100.0	100.0	100.0	-1.9	3.7	3.5
研究開発サービス	626	753	1,059	3.3	20.3	40.6	0.3	0.3	0.4	0.0	0.1	0.1
広告業	5,880	6,182	5,963	-13.6	5.1	-3.5	2.6	2.7	2.5	-0.4	0.1	-0.1
物品賃貸サービス業	19,043	17,106	17,656	-5.6	-10.2	3.2	8.5	7.4	7.4	-0.5	-0.9	0.2
その他の対事業所サービス	190,915	199,861	207,186	-1.6	4.7	3.7	85.3	86.1	86.3	-1.4	4.0	3.2
獣医業	7,036	7,900	8,070	14.6	12.3	2.2	3.1	3.4	3.4	0.4	0.4	0.1
(非営利)自然・人文科学研究機関	210	200	195	-	-4.8	-2.5	0.1	0.1	0.1	-	-0.0	0.0

図表－37 専門・科学技術・業務支援サービス業総生産(名目)の推移2



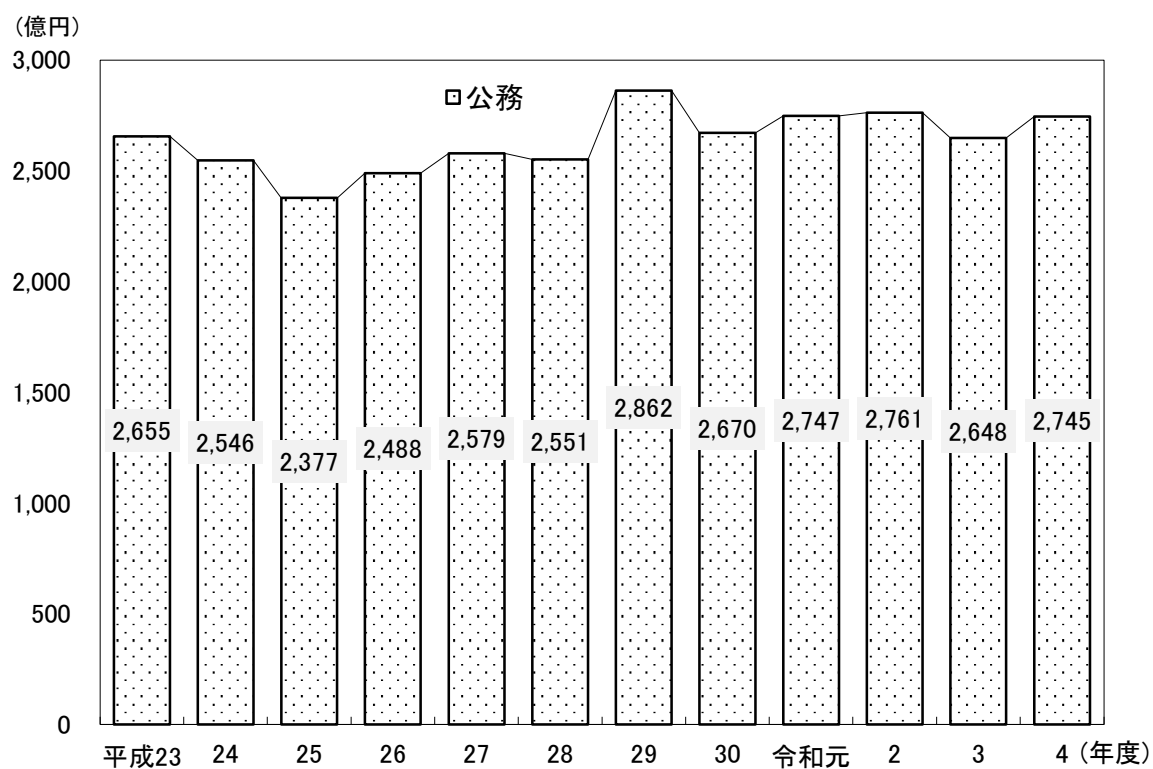
⑨公務

公務は、名目で総生産 2,745 億円（前年度比 3.7%増）となり、2 年ぶりの増加となった。

図表－38 公務の総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
公務	276,096	264,795	274,465	0.5	-4.1	3.7

図表－39 公務の総生産(名目)の推移2



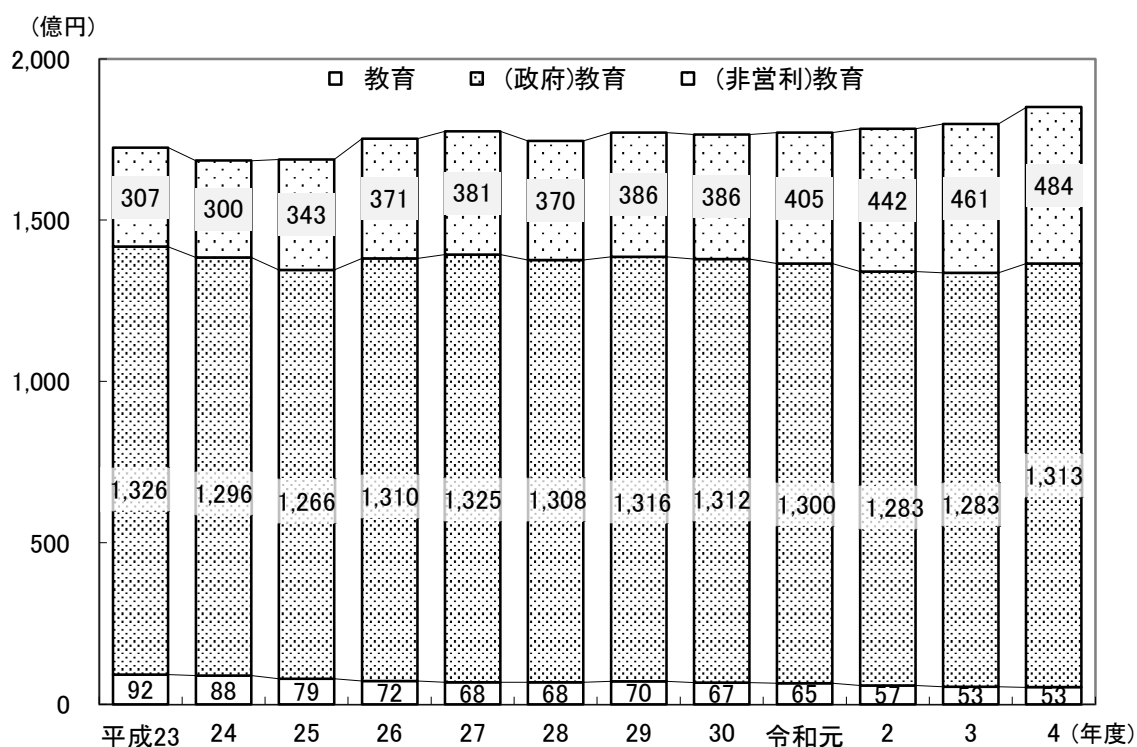
⑩教育

教育は、名目で総生産 1,850 億円（前年度比 2.9%増）となり、4 年連続の増加となった。

図表－40 教育の総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
教育	178,302	179,760	184,996	0.7	0.8	2.9	100.0	100.0	100.0	0.7	0.8	2.9
教育	5,746	5,349	5,252	-11.9	-6.9	-1.8	3.2	3.0	2.8	-0.4	-0.2	-0.1
(政府)教育	128,318	128,332	131,322	-1.3	0.0	2.3	72.0	71.4	71.0	-1.0	0.0	1.7
(非営利)教育	44,238	46,080	48,422	9.2	4.2	5.1	24.8	25.6	26.2	2.1	1.0	1.3

図表－41 教育の総生産(名目)の推移2



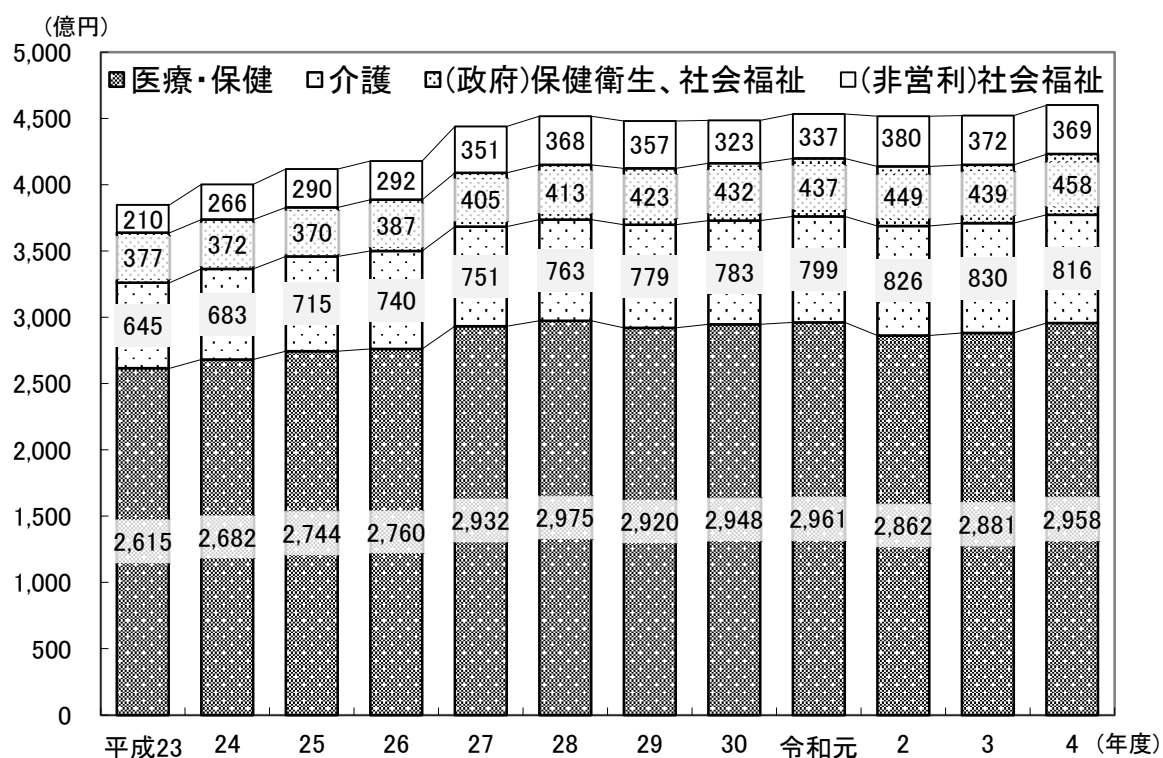
⑪保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業は、名目で総生産 4,601 億円（前年度比 1.7%増）となり、2 年連続の増加となった。

図表－42 保健衛生・社会事業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
保健衛生・社会事業	451,736	452,247	460,067	-0.4	0.1	1.7	100.0	100.0	100.0	-0.4	0.1	1.7
医療・保健	286,204	288,103	295,762	-3.3	0.7	2.7	63.4	63.7	64.3	-2.2	0.4	1.7
介護	82,612	83,035	81,619	3.4	0.5	-1.7	18.3	18.4	17.7	0.6	0.1	-0.3
(政府)保健衛生、社会福祉	44,938	43,932	45,757	2.7	-2.2	4.2	9.9	9.7	9.9	0.3	-0.2	0.4
(非営利)社会福祉	37,981	37,177	36,930	12.7	-2.1	-0.7	8.4	8.2	8.0	0.9	-0.2	-0.1

図表－43 保健衛生・社会事業総生産(名目)の推移2



⑫その他のサービス

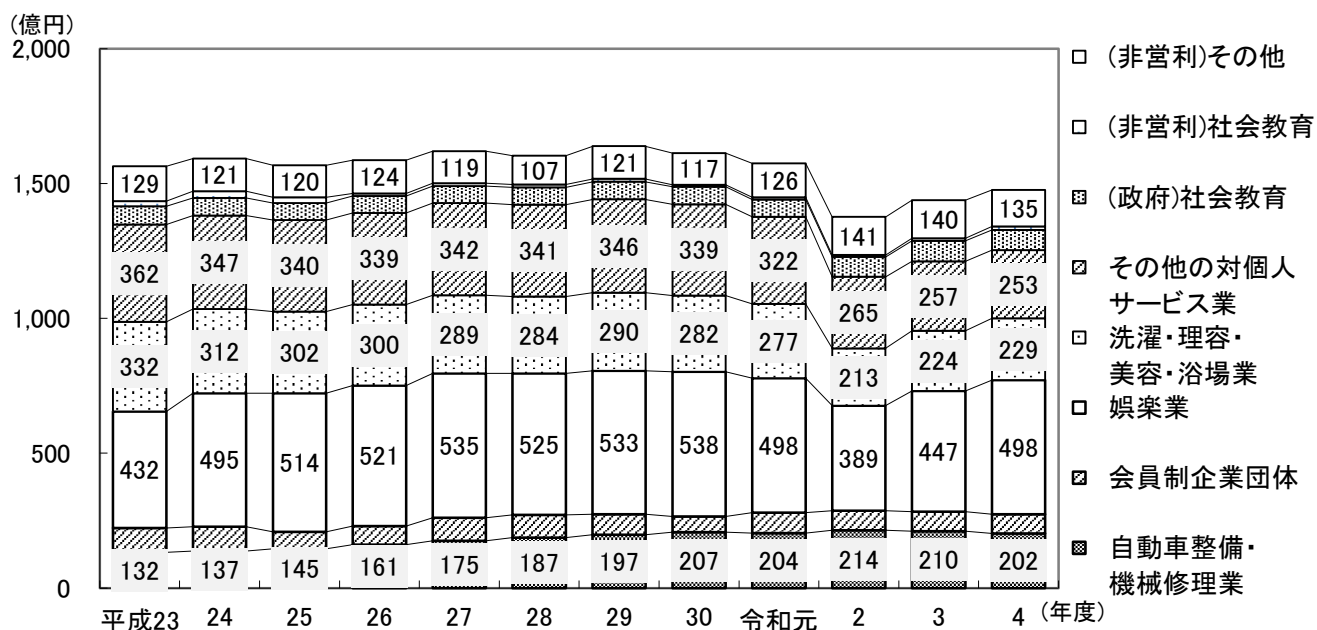
その他のサービスは、名目で総生産 1,477 億円（前年度比 2.7%増）となり、2 年連続の増加となった。

構成比の大きい娯楽業や、洗濯・理容・美容・浴場業等が増加した。

図表－44 その他のサービスの総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
その他のサービス	137,608	143,797	147,656	-12.6	4.5	2.7	100.0	100.0	100.0	-12.6	4.5	2.7
自動車整備・機械修理業	21,432	21,026	20,189	5.2	-1.9	-4.0	15.6	14.6	13.7	0.7	-0.3	-0.6
会員制企業団体	7,241	7,317	7,173	-3.8	1.0	-2.0	5.3	5.1	4.9	-0.2	0.1	-0.1
娯楽業	38,899	44,672	49,764	-22.0	14.8	11.4	28.3	31.1	33.7	-7.0	4.2	3.5
洗濯・理容・美容・浴場業	21,325	22,408	22,913	-22.9	5.1	2.3	15.5	15.6	15.5	-4.0	0.8	0.4
その他の対個人サービス業	26,499	25,740	25,310	-17.7	-2.9	-1.7	19.3	17.9	17.1	-3.6	-0.6	-0.3
(政府)社会教育	7,364	7,627	7,487	14.7	3.6	-1.8	5.4	5.3	5.1	0.6	0.2	-0.1
(非営利)社会教育	746	967	1,276	-11.2	29.6	32.0	0.5	0.7	0.9	-0.1	0.2	0.2
(非営利)その他	14,101	14,041	13,544	12.0	-0.4	-3.5	10.2	9.8	9.2	1.0	-0.0	-0.3

図表－45 その他のサービスの総生産(名目)の推移2



3 県民所得（分配）

2兆5,813億円 増加率 0.1%

令和4年度の県民所得（分配所得）は2兆5,813億円で、前年度比0.1%の増加となった。
県民所得を項目別に見ると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給及び雇主の社会負担ともに増加し、前年度比0.8%増と9年連続の増加となった。

財産所得（非企業部門）は、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体の全てにおいて増加したことから、前年度比3.6%増と2年連続の増加となった。

企業所得は、民間法人企業及び個人企業が減少したことから、前年度比2.2%減と2年ぶりの減少となった。

また、1人当たり国民所得（3,274千円／令和4年度）を100とした場合の所得水準は74.9となり、前年度（77.0）に比べ2.1ポイント減少した。

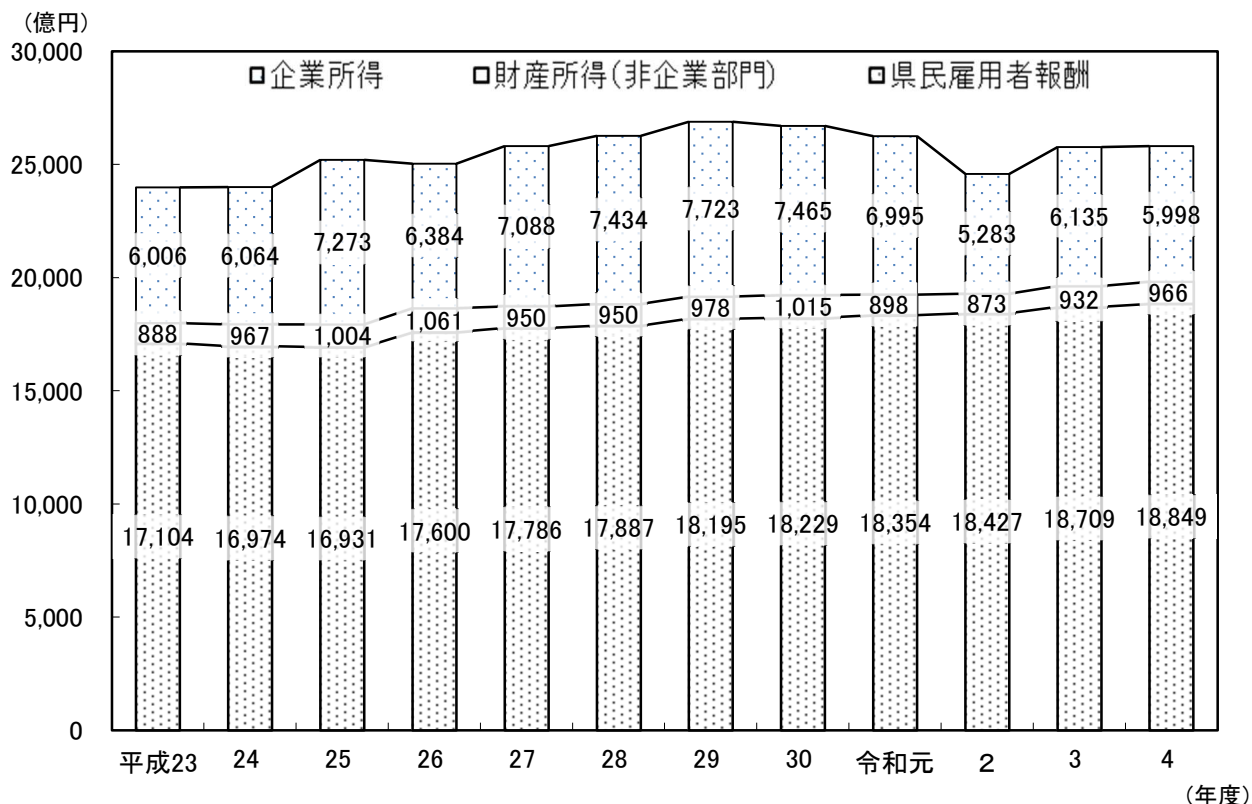
図表－46 県民所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
県民雇用者報酬	1,842,681	1,870,889	1,884,949	0.4	1.5	0.8	75.0	72.6	73.0	0.3	1.1	0.5
財産所得(非企業部門)	87,287	93,212	96,585	-2.8	6.8	3.6	3.6	3.6	3.7	-0.1	0.2	0.1
受取	91,591	96,321	98,462	-3.0	5.2	2.2	3.7	3.7	3.8	-0.1	0.2	0.1
支払	4,304	3,109	1,877	-5.2	-27.8	-39.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
企業所得	528,344	613,507	599,782	-24.5	16.1	-2.2	21.5	23.8	23.2	-6.5	3.5	-0.5
民間法人	253,898	336,164	317,137	-40.6	32.4	-5.7	10.3	13.0	12.3	-6.6	3.3	-0.7
公的企業	3,852	6,607	17,490	-58.3	71.5	164.7	0.2	0.3	0.7	-0.2	0.1	0.4
個人企業	270,595	270,736	265,155	2.9	0.1	-2.1	11.0	10.5	10.3	0.3	0.0	-0.2
県民所得	2,458,311	2,577,607	2,581,317	-6.3	4.9	0.1	100.0	100.0	100.0	-6.3	4.9	0.1
1人当たり県民所得(千円)	2,298	2,429	2,453	-5.7	5.7	1.0	-	-	-	-	-	-
所得水準(全国=100)	77.1	77.0	74.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-

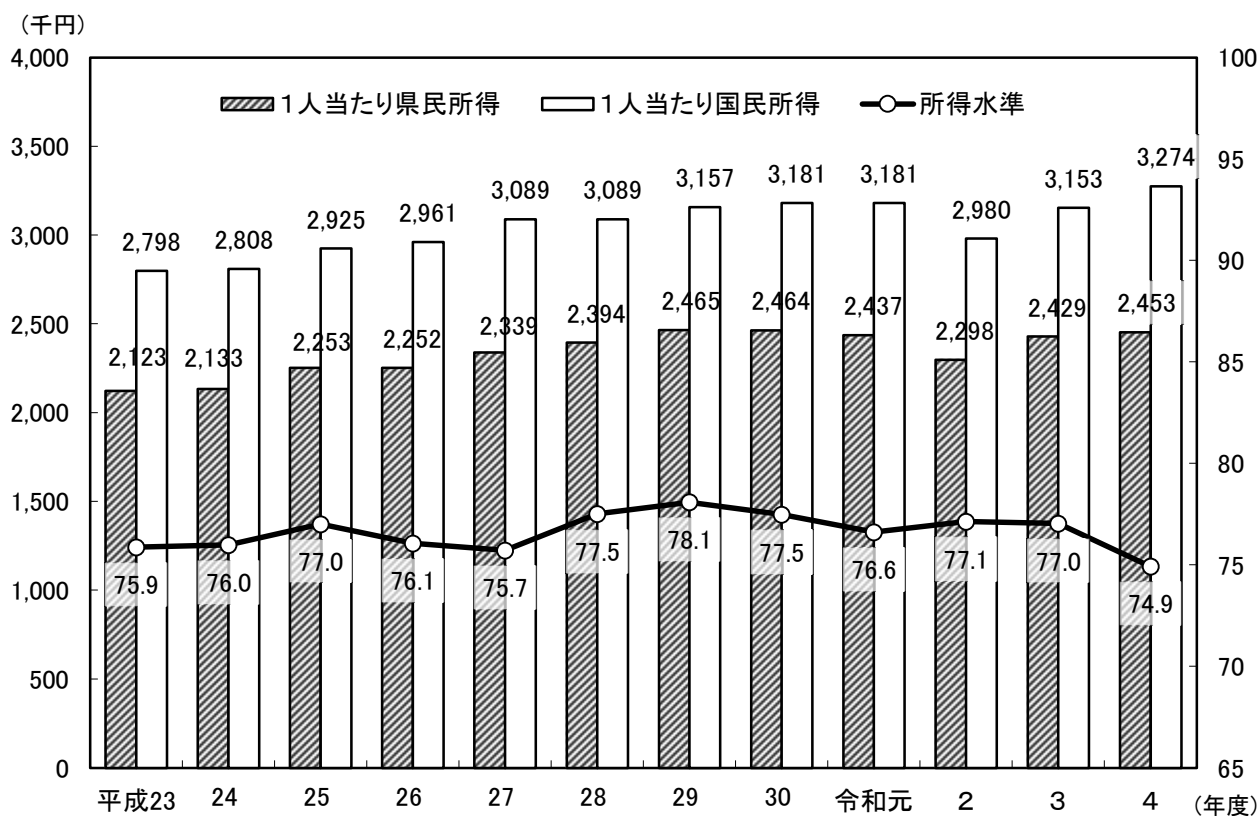
(注1) 財産所得は(受取－支払)。法人企業の財産所得は企業所得に含まれる。

(注2) 1人当たり県民所得は、県民所得を県の総人口(総務省推計人口)で割ったもの。

図表－47 県民所得の推移2



図表－48 1人当たり県(国)民所得の推移



(所得水準: 国民所得を100とした場合の本県の水準)

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は1兆8,849億円(前年度比0.8%増)となり、9年連続の増加となった。

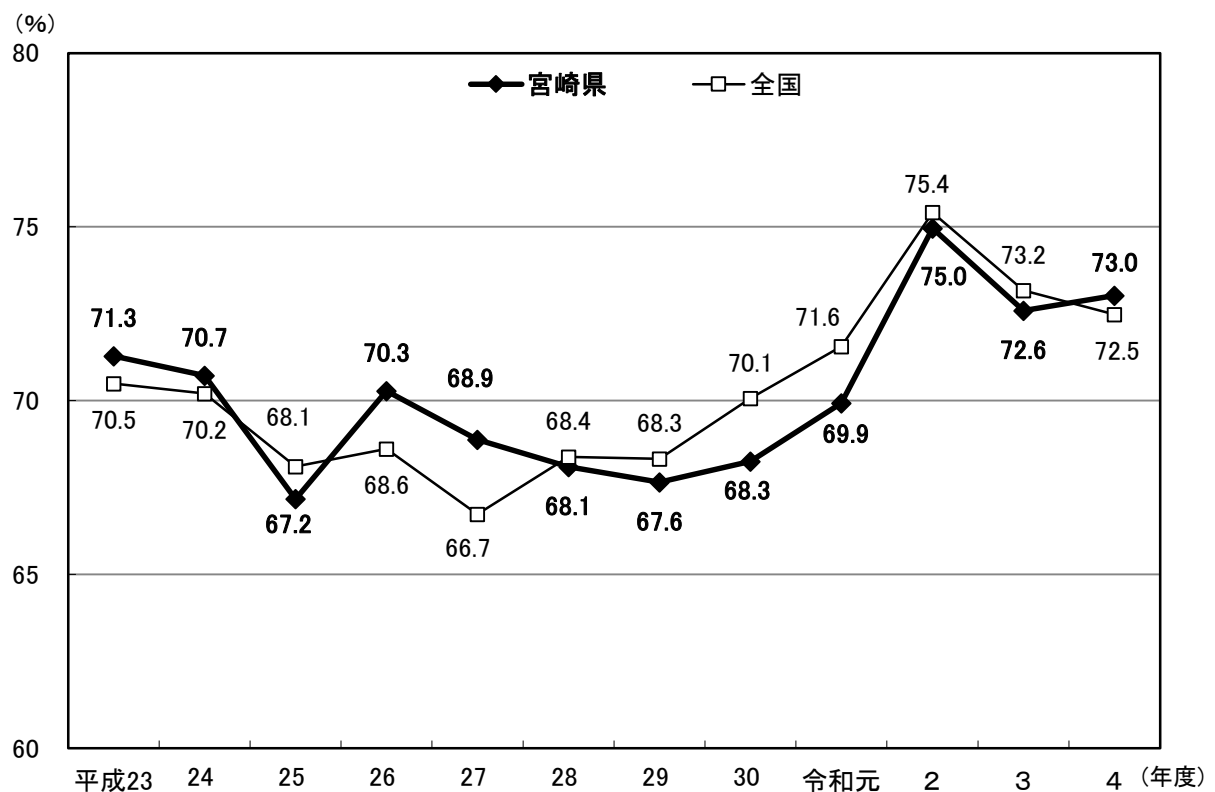
県民雇用者報酬の約8割を占める賃金・俸給は前年度比0.5%増となった。雇主の社会負担は、現実社会負担、帰属社会負担ともに増加し、2.1%増となった。

県民所得全体に占める県民雇用者報酬の比率(労働分配率)は、前年度差0.4ポイント増の73.0%となった。

図表－49 県民雇用者報酬の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
県民雇用者報酬	1,842,681	1,870,889	1,884,949	0.4	1.5	0.8	100.0	100.0	100.0	0.4	1.5	0.8
賃金・俸給	1,541,141	1,568,309	1,576,107	0.2	1.8	0.5	83.6	83.8	83.6	0.1	1.5	0.4
うち現金給与	1,534,186	1,561,866	1,569,865	0.2	1.8	0.5	83.3	83.5	83.3	0.2	1.5	0.4
雇主の社会負担	301,540	302,579	308,843	1.5	0.3	2.1	16.4	16.2	16.4	0.2	0.1	0.3
雇主の現実社会負担	283,769	283,995	289,809	2.9	0.1	2.0	15.4	15.2	15.4	0.4	0.0	0.3
雇主の帰属社会負担	17,771	18,584	19,034	-16.1	4.6	2.4	1.0	1.0	1.0	-0.2	0.0	0.0

図表－50 労働分配率の推移



(2) 財産所得（非企業部門）

非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得（受取財産所得－支払財産所得）は966億円（前年度比3.6%増）となり、2年連続の増加となった。

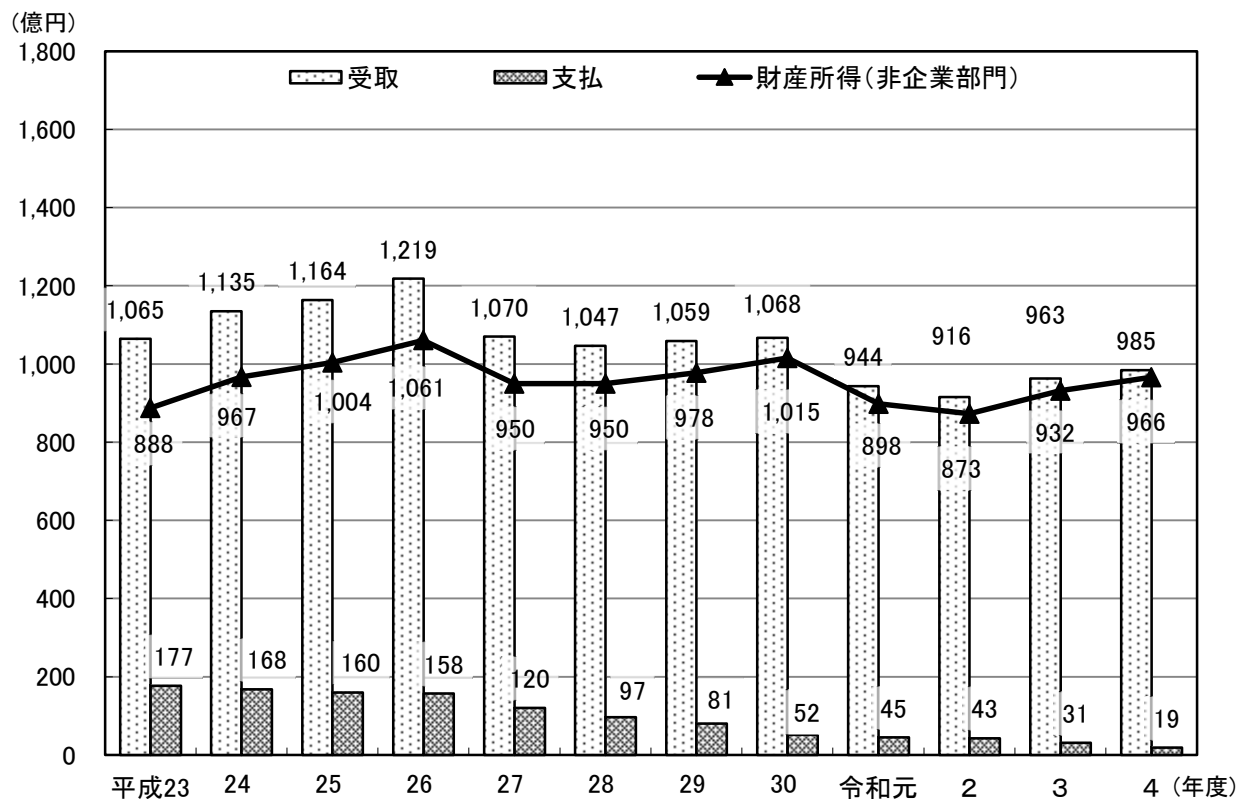
このうち、受取財産所得は985億円で、前年度比2.2%の増加となった。また、支払財産所得は19億円で、前年度比39.6%の減少となった。

図表－51 財産所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
財産所得(非企業部門)	87,287	93,212	96,585	-2.8	6.8	3.6	100.0	100.0	100.0	-2.8	6.8	3.6
受取	91,591	96,321	98,462	-3.0	5.2	2.2	104.9	103.3	101.9	-3.1	5.4	2.3
一般政府(地方政府等)	7,345	7,083	7,432	-0.8	-3.6	4.9	8.4	7.6	7.7	-0.1	-0.3	0.4
家計	80,802	85,241	86,426	-3.1	5.5	1.4	92.6	91.4	89.5	-2.9	5.1	1.3
対家計民間非営利団体	3,444	3,997	4,604	-4.8	16.1	15.2	3.9	4.3	4.8	-0.2	0.6	0.7
支払	4,304	3,109	1,877	-5.2	-27.8	-39.6	4.9	3.3	1.9	0.3	1.4	1.3

(注1) 対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校 等

図表－52 財産所得の推移2



(3) 企業所得

企業所得（法人企業の分配所得受払後）は5,998億円（前年度比2.2%減）となり、2年ぶりの減少となった。

民間法人企業は、非金融法人企業、金融機関ともに減少したことから、全体では前年度比5.7%の減少となった。

個人企業は、その他の産業が増加したものの、農林水産業及び持ち家が減少したことから、全体では前年度比2.1%の減少となった。

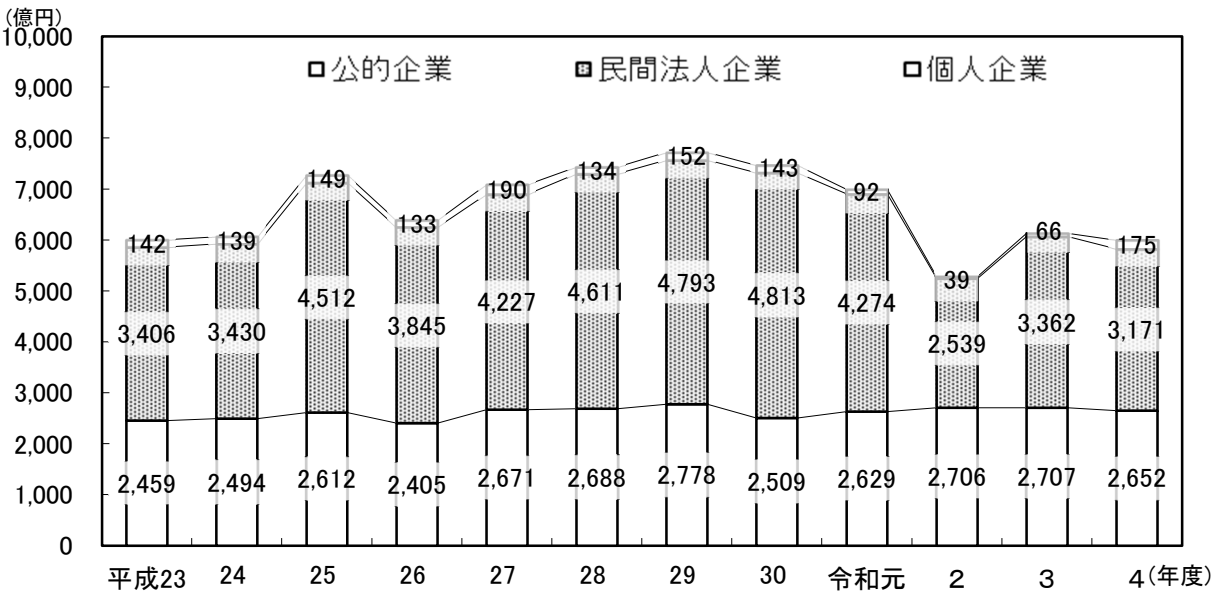
図表－53 企業所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
企業所得	528,344	613,507	599,782	-24.5	16.1	-2.2	100.0	100.0	100.0	-24.5	16.1	-2.2
民間法人企業	253,898	336,164	317,137	-40.6	32.4	-5.7	48.1	54.8	52.9	-24.8	15.6	-3.1
非金融法人企業	175,189	257,632	243,254	-44.8	47.1	-5.6	33.2	42.0	40.6	-20.3	15.6	-2.3
金融機関	78,709	78,532	73,883	-28.6	-0.2	-5.9	14.9	12.8	12.3	-4.5	-0.0	-0.8
公的企業	3,852	6,607	17,490	-58.3	71.5	164.7	0.7	1.1	2.9	-0.8	0.5	1.8
個人企業	270,595	270,736	265,155	2.9	0.1	-2.1	51.2	44.1	44.2	1.1	0.0	-0.9
農林水産業	67,136	76,782	74,589	-1.5	14.4	-2.9	12.7	12.5	12.4	-0.1	1.8	-0.4
その他の産業	97,665	93,820	98,394	9.6	-3.9	4.9	18.5	15.3	16.4	1.2	-0.7	0.7
持ち家	105,794	100,134	92,172	0.2	-5.3	-8.0	20.0	16.3	15.4	0.0	-1.1	-1.3

(注1) 企業所得＝営業余剰＋企業の財産所得(受取－支払)

(注2) 個人企業の「持ち家」とは、個人所有かつ自己居住の住宅について、家計が自らに家賃を支払うと考えるもの。

図表－54 企業所得の推移2



4 県内総生産（支出）

名目	3兆7,669億円	増加率	1.3%
----	-----------	-----	------

令和4年度の名目県内総生産（支出側）は3兆7,669億円（前年度比1.3%増）となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は前年度比5.5%の増加、地方政府等最終消費支出は前年度比2.7%の増加、総資本形成は前年度比11.1%の増加となった。

図表－55 県内総生産(支出側、名目)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
民間最終消費支出	2,106,351	2,181,898	2,302,693	-8.3	3.6	5.5	58.1	58.7	61.1	-5.1	2.1	3.2
地方政府等最終消費支出	741,955	767,820	788,367	-0.1	3.5	2.7	20.5	20.7	20.9	-0.0	0.7	0.6
総資本形成	946,993	1,057,947	1,175,687	-7.3	11.7	11.1	26.1	28.5	31.2	-2.0	3.1	3.2
総固定資本形成	986,521	1,073,326	1,135,903	-1.7	8.8	5.8	27.2	28.9	30.2	-0.4	2.4	1.7
民間	694,172	742,196	840,126	-6.3	6.9	13.2	19.1	20.0	22.3	-1.2	1.3	2.6
住宅	131,173	141,573	152,676	-8.6	7.9	7.8	3.6	3.8	4.1	-0.3	0.3	0.3
企業設備	562,998	600,623	687,450	-5.7	6.7	14.5	15.5	16.2	18.2	-0.9	1.0	2.3
公的	292,349	331,131	295,777	11.4	13.3	-10.7	8.1	8.9	7.9	0.8	1.1	-1.0
在庫変動	-39,528	-15,379	39,784	-	-	-	-1.1	-0.4	1.1	-1.6	0.7	1.5
財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	-169,733	-290,137	-499,798	46.8	-70.9	-72.3	-4.7	-7.8	-13.3	4.0	-3.3	-5.6
県内総生産(支出側)	3,625,567	3,717,528	3,766,949	-3.1	2.5	1.3	100.0	100.0	100.0	-3.1	2.5	1.3

(注)財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合

実質県内総生産（支出側）は3兆6,814億円（前年度比1.1%増）となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は前年度比2.2%の増加、地方政府等最終消費支出は前年度比1.3%の増加、総資本形成は前年度比6.1%の増加となった。

図表－56 県内総生産(支出側、実質)の推移（H27 暦年基準連鎖方式）

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
民間最終消費支出	2,066,885	2,118,286	2,164,252	-8.5	2.5	2.2	58.3	58.2	58.8	-5.2	1.5	1.3
地方政府等最終消費支出	742,698	760,971	770,642	0.8	2.5	1.3	21.0	20.9	20.9	0.2	0.5	0.3
総資本形成	923,118	997,586	1,058,120	-7.5	8.1	6.1	26.1	27.4	28.7	-2.0	2.1	1.7
総固定資本形成	962,983	1,012,160	1,025,222	-1.6	5.1	1.3	27.2	27.8	27.8	-0.4	1.4	0.4
民間	683,508	705,518	764,875	-6.1	3.2	8.4	19.3	19.4	20.8	-1.2	0.6	1.6
住宅	124,453	124,844	128,084	-9.1	0.3	2.6	3.5	3.4	3.5	-0.3	0.0	0.1
企業設備	559,085	580,873	637,709	-5.4	3.9	9.8	15.8	15.9	17.3	-0.9	0.6	1.6
公的	278,427	305,118	260,344	11.0	9.6	-14.7	7.9	8.4	7.1	0.7	0.8	-1.2
在庫変動	-42,564	-14,550	33,082	-	-	-	-1.2	-0.4	0.9	-1.7	0.8	1.3
財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合・開差	-189,742	-234,815	-311,586	38.1	-23.8	-32.7	-5.4	-6.4	-8.5	3.2	-1.3	-2.1
県内総生産(支出側)	3,542,960	3,642,028	3,681,428	-3.9	2.8	1.1	100.0	100.0	100.0	-3.9	2.8	1.1

(注)財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合＋開差

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は2兆3,027億円となり、前年度比5.5%の増加となった。

家計最終消費支出は、外食・宿泊サービス、被服・履物、個別ケア・社会保障・その他などで増加した。

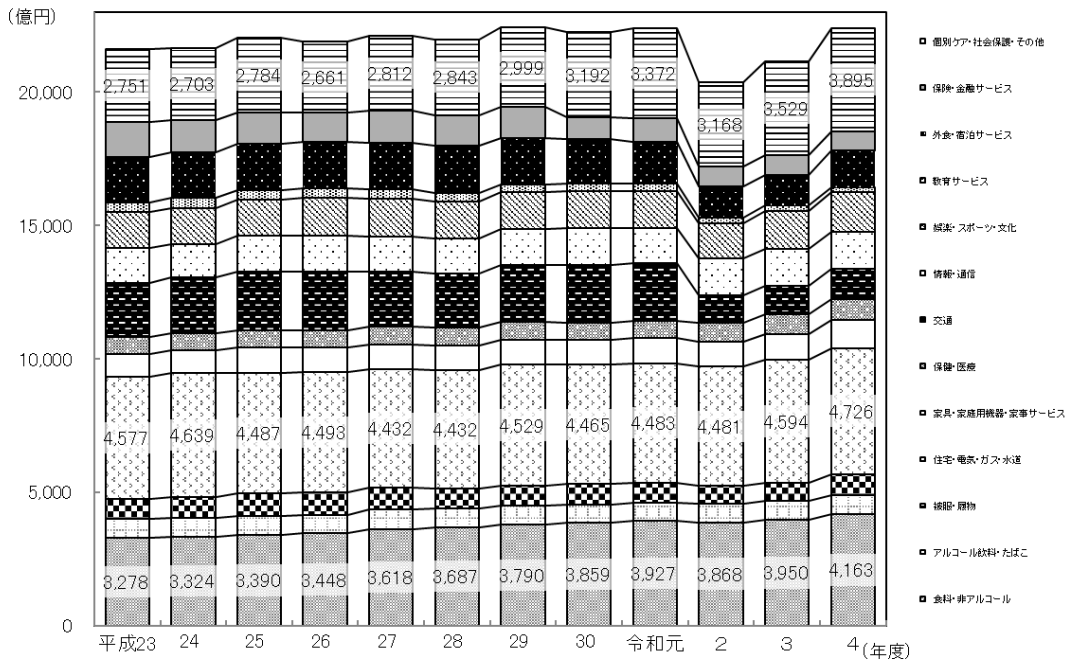
図表－57 民間最終消費支出(名目)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
民間最終消費支出	2,106,351	2,181,898	2,302,693	-8.3	3.6	5.5	100.0	100.0	100.0	-8.3	3.6	5.5
家計最終消費支出	2,037,544	2,114,981	2,240,536	-9.0	3.8	5.9	96.7	96.9	97.3	-8.8	3.7	5.8
対家計民間非営利団体最終消費支出	68,807	66,917	62,157	20.8	-2.7	-7.1	3.3	3.1	2.7	0.5	-0.1	-0.2

図表－58 家計最終消費支出(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
家計最終消費支出	2,037,544	2,114,981	2,240,536	-9.0	3.8	5.9	100.0	100.0	100.0	-9.0	3.8	5.9
食料・非アルコール	386,829	395,009	416,285	-1.5	2.1	5.4	19.0	18.7	18.6	-0.3	0.4	1.0
アルコール飲料・たばこ	69,062	71,326	71,919	0.4	3.3	0.8	3.4	3.4	3.2	0.0	0.1	0.0
被服・履物	66,921	68,887	79,697	-9.6	2.9	15.7	3.3	3.3	3.6	-0.3	0.1	0.5
住宅・電気・ガス・水道	448,085	459,431	472,625	-0.0	2.5	2.9	22.0	21.7	21.1	-0.0	0.6	0.6
家具・家庭用機器・家事サービス	93,704	98,994	106,632	1.2	5.6	7.7	4.6	4.7	4.8	0.0	0.3	0.4
保健・医療	71,130	71,733	75,339	6.7	0.8	5.0	3.5	3.4	3.4	0.2	0.0	0.2
交通	100,288	107,418	112,927	-53.3	7.1	5.1	4.9	5.1	5.0	-5.1	0.3	0.3
情報・通信	141,318	139,662	139,949	5.5	-1.2	0.2	6.9	6.6	6.2	0.3	-0.1	0.0
娯楽・スポーツ・文化	129,754	140,479	148,847	-5.8	8.3	6.0	6.4	6.6	6.6	-0.4	0.5	0.4
教育サービス	21,957	20,606	18,124	-14.9	-6.2	-12.0	1.1	1.0	0.8	-0.2	-0.1	-0.1
外食・宿泊サービス	117,132	114,569	138,196	-26.5	-2.2	20.6	5.7	5.4	6.2	-1.9	-0.1	1.1
保険・金融サービス	74,521	74,015	70,522	-15.2	-0.7	-4.7	3.7	3.5	3.1	-0.6	-0.0	-0.2
個別ケア・社会保護・その他	316,842	352,851	389,474	-6.0	11.4	10.4	15.6	16.7	17.4	-0.9	1.8	1.7

図表－59 家計最終消費支出(名目)の推移2



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は 7,884 億円（前年度比 2.7%増）となった。

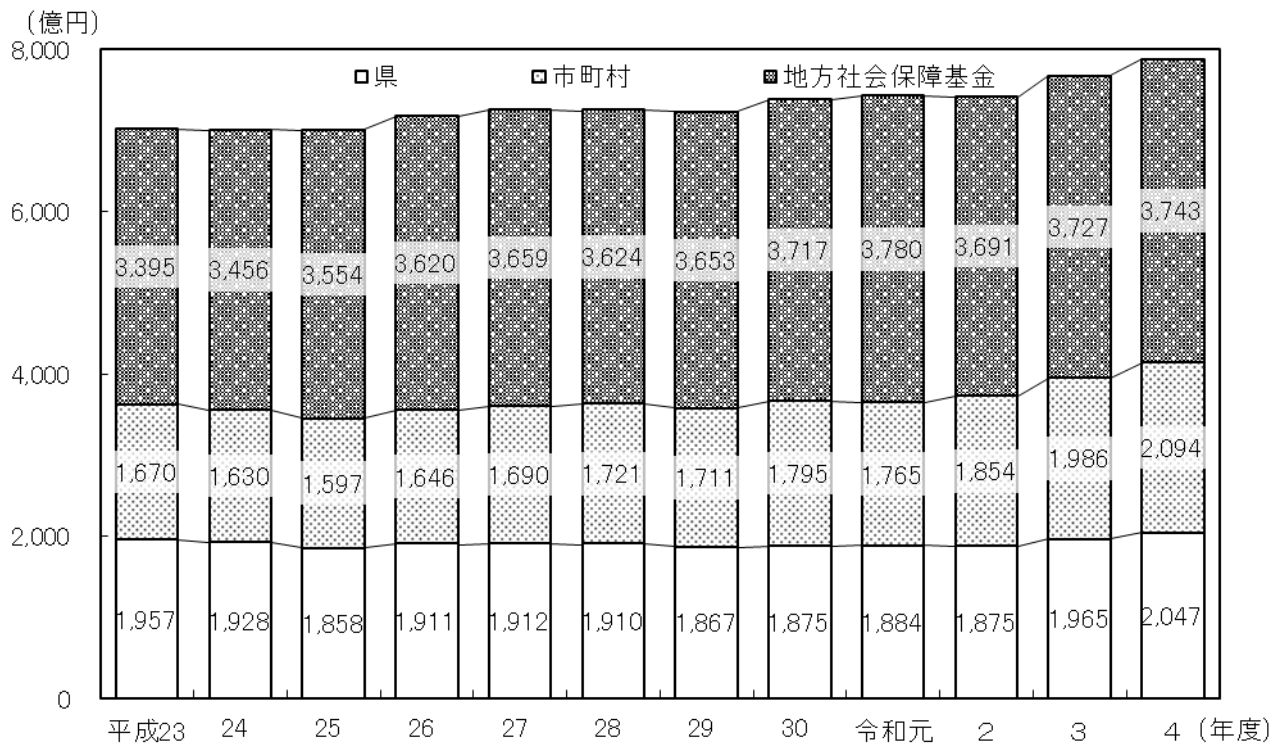
県や市町村で特に増加した。

（注） 地方政府等最終消費支出は、地方政府等の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売）と自己勘定による総固定資本形成（R&D）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

図表－60 地方政府等最終消費支出（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
地方政府等最終消費支出	741,955	767,820	788,367	-0.1	3.5	2.7	100.0	100.0	100.0	-0.1	3.5	2.7
県	187,465	196,511	204,703	-0.5	4.8	4.2	25.3	25.6	26.0	-0.1	1.2	1.1
市町村	185,413	198,619	209,403	5.1	7.1	5.4	25.0	25.9	26.6	1.2	1.8	1.4
地方社会保障基金	369,077	372,690	374,262	-2.4	1.0	0.4	49.7	48.5	47.5	-1.2	0.5	0.2

図表－61 地方政府等最終消費支出（名目）の推移2



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は1兆1,757億円(前年度比11.1%増)となった。

① 民間総固定資本形成

住宅及び企業設備で増加した。

② 公的総固定資本形成

住宅、企業設備及び一般政府で減少した。

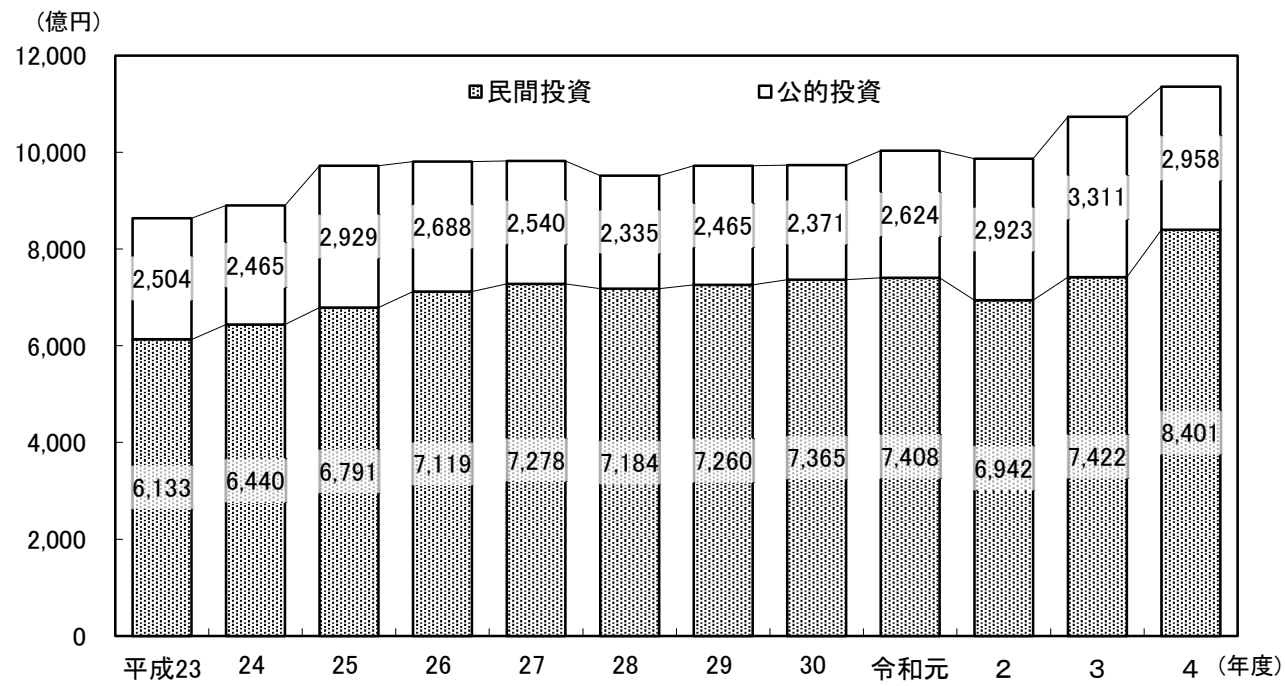
③ 在庫変動

在庫変動(期末在庫－期首在庫)は、民間及び公的(公的企業・一般政府)で増加した。

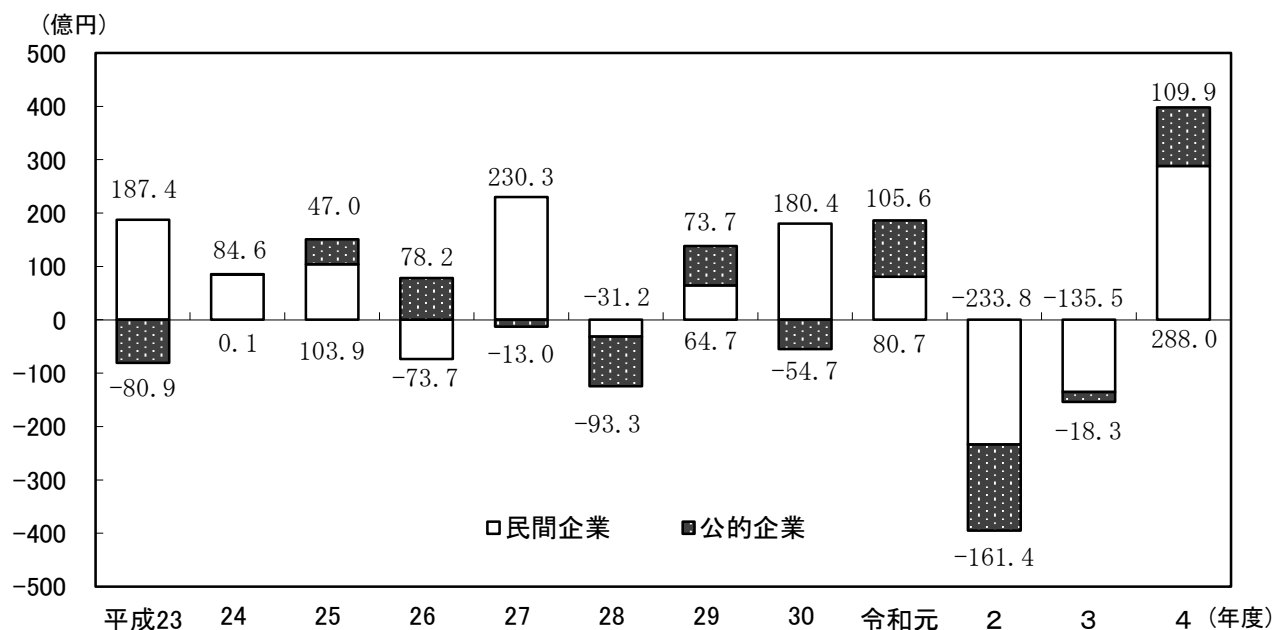
図表－62 総資本形成(名目)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
総資本形成	946,993	1,057,947	1,175,687	-7.3	11.7	11.1	100.0	100.0	100.0	-7.3	11.7	11.1
総固定資本形成	986,521	1,073,326	1,135,903	-1.7	8.8	5.8	104.2	101.5	96.6	-1.6	9.2	5.9
民間	694,172	742,196	840,126	-6.3	6.9	13.2	73.3	70.2	71.5	-4.6	5.1	9.3
住宅	131,173	141,573	152,676	-8.6	7.9	7.8	13.9	13.4	13.0	-1.2	1.1	1.0
企業設備	562,998	600,623	687,450	-5.7	6.7	14.5	59.5	56.8	58.5	-3.4	4.0	8.2
公的	292,349	331,131	295,777	11.4	13.3	-10.7	30.9	31.3	25.2	2.9	4.1	-3.3
住宅	3,499	3,484	3,266	-3.2	-0.4	-6.3	0.4	0.3	0.3	-0.0	-0.0	-0.0
企業設備	23,272	47,685	22,776	10.9	104.9	-52.2	2.5	4.5	1.9	0.2	2.6	-2.4
一般政府	265,578	279,962	269,736	11.7	5.4	-3.7	28.0	26.5	22.9	2.7	1.5	-1.0
在庫変動	-39,528	-15,379	39,784	-	-	-	-4.2	-1.5	3.4	-5.7	2.6	5.2
民間企業	-23,384	-13,546	28,797	-	-	-	-2.5	-1.3	2.4	-3.1	1.0	4.0
公的	-16,143	-1,833	10,987	-	-	-	-1.7	-0.2	0.9	-2.6	1.5	1.2

図表－63 総固定資本形成(名目)の推移



図表－64 在庫変動(名目)の推移



(4) 財貨・サービスの移出入 (純)

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入 (純) は、
△1,511 億円となり、前年度比 49.3%の減少 (マイナス幅の拡大) となった。

図表－65 財貨・サービスの移出入(純)(名目)の推移

